

平成28年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第75号
平成29年(2017)8月23日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 梅野 誠
高梁市監査委員 内田 大治

平成28年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	7
I 水道事業特別会計		
1	業務の概要について	8
	(1) 業務実績について	8
	(2) 建設改良事業について	9
2	予算の執行状況について	9
	(1) 平成28年度収益的収入及び支出の執行状況について	9
	(2) 平成28年度資本的収入及び支出の執行状況について	10
	(3) 予算で定められた限度額等について	10
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	11
3	経営成績について	13
	(1) 営業収益の状況について	17
4	財政状態について	19
	(1) 資産について	21
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	21
	(3) 負債について	22
	(4) 企業債残高について	22
	(5) 資本について	23
	(6) 資金状況について	23
5	経営分析について	25
II 国民健康保険成羽病院事業会計		
1	業務の概要について	29
	(1) 業務実績について	29
	(2) 建設改良事業等について	33

2	予算の執行状況について	34
	(1) 平成28年度収益的収入及び支出の執行状況について	34
	(2) 平成28年度資本的収入及び支出の執行状況について	34
	(3) 予算で定められた限度額等について	35
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	36
3	経営成績について	37
4	財政状態について	41
	(1) 資産について	43
	(2) 未収金の状況について	43
	(3) 負債について	44
	(4) 企業債残高について	44
	(5) 資本について	46
	(6) 資金状況について	46
5	経営分析について	48

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成28年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成28年度 高梁市水道事業特別会計決算
- (2) 平成28年度 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月22日から平成29年8月23日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成28年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

平成28年度における本市水道事業の決算状況は、年度末給水人口が、12,968人（前年度13,157人）で前年度に比べ減少し、年度末給水世帯数は、5,812世帯（前年度5,783世帯）で前年度に比べ増加している。

また、年間総有収水量は、1,521,692 m^3 で前年度に比べ9,031 m^3 、率にして0.6%増加している。その一方有収率は、83.01%と0.51ポイント悪化し、

平成27年度の全国平均値（地方公営企業年鑑）92.3%には及ばない水準で推移している。

財政面においては、営業費用が前年度に比べ1,687万4,311円減少したことなどにより、当年度純利益として、1,826万786円を計上することとなった。

この主な要因は、修繕費、減価償却費が前年度に比べて1,096万6,710円減ったことなどにより、経費が大きく減少したこと。有収水量が増えたことにより給水収益が161万3,279円増加したことなどが挙げられる。しかし、経常収支比率と営業収支比率に着目すると、どちらも前年度に比べ改善しているものの、全国平均以下で推移しており、更なる経営改善が必要であることを示している。

今後収益面では、給水人口が過疎化や少子高齢化の進展により、一層減少することが見込まれ、有収水量の大きな伸びも期待できないこと、環境面に配慮した節水意識や技術の向上等により料金収入の増加が期待できない状況にある。また費用面では、布設後長期間経過した水道管の更新や基幹配水管の耐震管への改修事業、浄水処理施設高度化などへの改修に係る支出も見込まれ厳しい経営が予想される。財政状況を十分に勘案しながら、採算性と公共性の調和を図るとともに、次の事項に留意し、企業の経済性を発揮しながら市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 水道施設の計画的な改修や適切な維持管理について

給水管の法定耐用年数は40年とされ高度成長期に整備された水道管等の更新が必要となっている。またそれらの多くは日常の点検等では老朽化の進行が把握しにくい資産でもあるため、近年水道管の老朽化が原因とみられる漏水事故の発生による有収率の低下や、施設の老朽化に伴う修繕費等をはじめとした維持管理費の増大などが多くの水道事業者での経営課題となっている。

本市の上水道事業も、昭和37年9月に給水を開始して以来50年以上経過している。水道管については下水道事業実施時に布設替えしたものが多いため、管路経年化率の上昇が大きくなっているが、更新率は低くなっている。有収率が高梁市水道事業経営戦略で目標としている84.6%まで改善した場合、平成28年度において年間の総有収水量が29,201^m増加し、今年度の供給単価が1^m当たり165円28銭であることから、482万円余りの収益増になると見込まれる。

このため、現在保有している資産について重要性、漏水など水道事故の発生頻度などを適切に判断したうえで、耐震化への対応も含め中長期的な視点に基づいて計画を策定し、施設の更新などの整備を年次的に実施されたい。

2 水道使用料の未収金と不納欠損について

本年度水道使用料の未収金額は1,392万1,584円で前年度に比べ0.4%減少している。この内過年度分は861万4,624円と前年度に比べ10万7,970円減少している。また28年度において不納欠損は行っていない。これは、過去の判例を踏まえ、総務省から水道料金債権の消滅時効は、民法の規定が適用され2年とする旨が示されたため、これにより債権に係る権利は、民法の規定に基づく時効の援用がなされるまで、権利として存在することになったこともその要因となっている。

水道使用料に係る未収金額は近年減少傾向にある。これは債権の適正管理・回収強化に関する取組方針などに基づき、納入督促、職員による個別訪問、給水停止措置実施などの積極的な取り組みによるものであるが、その一方で過年度分の対象期間も年々拡大している。今後は従前までの取り組みに加えて、債権の内容によっては財産調査や強制執行など更なる徴収の強化、時効の援用など債権の消滅といった、段階に応じた対応を通じ、より適切な債権の管理に一層取り組まれない。

なお、債権放棄などの実施については、「高梁市債権管理マニュアル」なども踏まえ、適正な対応をされたい。

3 高梁市水道事業経営戦略について

平成26年8月に総務省は、各地方公共団体に対し公営企業の経営にあたって、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な基本計画として「経営戦略」を策定することを要請した。これは各公営企業において、人口減少や保有する資産の大量更新など経営環境が厳しさを増す中において、中長期的な視野にたった経営により、事業の持続可能性を確保するために、その策定を求めたものである。

本市の水道事業でも平成29年3月に策定され、その中で現状から将来予測を行い、平成30年度末までに達成する有収率を84.6%として目標設定し、その実現のため、合理化を図ったうえで均衡のとれた「投資・財政計画（収支計画）」を策定している。

今後は、この経営戦略について、進捗状況を経営分析による指標の分析などにより、毎年度検証し、建設改良計画などへの確に反映させ、将来にわたって市民に安全、安心な水を継続的に供給するという経営の基本理念実現のため、関係職員が一丸となって経営戦略を実行されたい。

4 経営の健全化について

本年度決算では、前年度に比べ有収水量が増えたことなどにより収益が増加し、修繕費が大きく減ったことなどにより費用も大きく減少した。その結果当期純利益が前年度に比べ1,841万6,438円増え、経常収支の黒字化は達成しているものの、営業収支比率などは依然全国平均を下回っていることから、本市水道事業において、更なる経営の効率化や合理的な事業運営が必要なことを示されているといえる。

今後給水人口や有収水量は減少する見込みで、有収率も依然として全国平均を下回る水準で推移しており、経営状況はより一層厳しくなることが見込まれる。これに加えて平成29年4月から玉川簡易水道、広瀬簡易水道を上水道事業に引継ぎ、今後資産、負債などがそれぞれ増加するなど、経営環境が厳しさを増すことが予想されている。

このような状況を十分踏まえ、施設改修などを通じ有収率向上に積極的に取り組むとともに、岡山県広域水道企業団からの受水と自己水源からの給水バランスなども考慮した施設の統廃合、給水人口減少に伴う施設等の合理化、事務事業効率化等による経費削減などに取り組み、市民の生活や経済活動に欠かすことのできない重要なライフラインの1つである水道事業が、将来にわたって安定した経営状況のもと事業が継続できるよう努められたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成28年度成羽病院事業の決算状況は、本業の経営成績を示す医業収支、経常収支とも収支赤字となった。純損失額は、前年度に比べ889万223円減少したものの、1億3,534万4,604円となり、前年度繰越欠損金とあわせ、未処理欠損金として6億7,609万4,256円を次年度へ繰り越すこととなった。

その要因を分析すると、入院患者数が、20,089人と前年度に比べ766人減少し、病院外来患者数及び吹屋、田原、湯野、宇治診療所の合計患者数も前年度に比べ1,193人減少したものの、新たに備中及び平川診療所が附属施設となり年間延患者数が増加したことにより、医業収益額は逆に1億42万4,966円増加した。しかし、医業費用も給与費などの経費が増えたことなどにより、前年度に比べ1億1,393万1,816円増加したためである。

また、資本的収支に目を移すと、企業債1億3,780万円を新たに借入れるなど収入として計上する一方で、医師住宅建替えに伴う工事費、医療機器等整備に伴う有形固定資産購入費及び企業債償還元金などとして1億7,603万7,362円を支出している。

近年、地域医療を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足に加え、患者の市外への流出、人口の減少や少子高齢化が急速に進展するなど大変厳しい状況となっている。このような状況下にあっても、へき地などの不採算地区における医療については、国の医療体制においても公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

成羽病院も公立病院として、へき地医療拠点病院にも指定され、平成28年度からは備中及び平川診療所を引き継ぐなど、地域における医療の多くを担っている。一方経営面では外来患者は増加傾向にあるものの、療養病床を中心に入院患者数が減少している状況では医業収益の大きな増加は期待出来ず、平成30年度以降は普通交付税の減額に伴って病院運営に対する負担金が減ることも見込まれている。さらに費用面では、新病棟など建築物などにかかる減価償却費、医療機器保守経費などの維持管理費をはじめとした費用負担が増加することに加え、平成30年度までは過去に借入れた企業債などの償還に要する費用も増加することが見込まれている。

こうした厳しい経営環境について改めて認識するとともに、新たに策定された成羽病院改革プランの着実な達成に取り組み、引き続き地域における公立の医療機関として、『保健・医療・福祉の連携を図り、地域住民に親しまれ、信頼される病院』の実現を目指して、職員ひとりひとりが、次のことに留意され強い使命感と経営感覚とをもって努められることを望むものである。

1 高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン実現について

平成27年3月総務省では、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むことを目的に新しい公立病院改革ガイドラインを策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対して、平成28年度中に新たな公立病院改革プランを策定し病院改革に取り組むよう求め、成羽病院でも、平成29年3月に新しい病院改革プランを策定された。

改革プランにおいては、地域医療構想を踏まえた役割を明確にしたうえで、その役割を執行するための事業規模や事業形態の見直し、収入増加及び経費削減対策や、他の病院とのネットワーク強化などが掲げられ、各種の数値目標も示されている。

今後は、改革プランについて、その達成状況を定期的に点検し評価や検証し、全職員が一丸となって、成羽病院が目指す方向性を明確にし改革を実現されたい。

2 入院病床の見直しについて

現在成羽病院には、一般病床（44床）及び地域包括ケア病床（10床）、医療型療養病床（42床）がある。この内療養病床については、平成28年度入院延患者数が4,207人と、平成25年度の12,627人に比べ3割程度に減少していること、平成29年度末で法的に廃止されることから、病院経営における課題の1つとなっており、今後病床のあり方について検討する必要性が生じている。

入院病床見直しにあたっては、患者が必要とする病床のあり方はもとより、国における制度改正等の動向に注視し、新たな受け皿として導入が予定されている病床について、診療報酬額や施設基準及び人員配置基準なども十分検証したうえで実施され、医業収益の早期改善が実現できるよう取り組まれない。

3 患者負担分の未収金について

本年度の未収金の内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて1,199万4,492円で、前年度に比べ556万1,683円と大幅に増えており、未収金の解消は大変重要な課題となっている。特に平成10年度以降の患者負担金が対象となっている過年度分では、納入がされたのは一部の年度に留まり、その多くは納付依頼などを行われているものの納入にまで至っていない。

債権者に対して引き続き催告書送付、個別徴収及び納付相談などを通じて納入を促すことはもちろん、債権の内容によっては、平成29年2月に策定された『高梁市債権管

理マニュアル』に基づき、財産調査や強制執行等の実施、時効の援用による債権の消滅など、より積極的な債権の回収についても取組みを検討されたい。

4 経営の健全化について

平成28年度決算において、外来患者数が増加したこと、入院及び外来患1人1日当たりの収益額が増えたこともあり、医業収益が増加するなどの改善が見られるものの、入院患者数が減少したこと、職員数が増えたことにより、給与費を中心とした費用も増加したことによって、経常収支、医業収支とも赤字となり、その結果未処理欠損金の額も増えるなど大変厳しい経営状況となっている。

また成羽病院改革プランにおける収支計画でも、平成32年度までの経常黒字達成は困難な内容となっている。しかし、地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び第2号では、地方公営企業の特別会計においても独立採算になじまない部分を除き、その経費は経営に伴う収入をもってあてなければならないと規定されている。

成羽病院が、今後も地域における医療サービスを安定的に継続的に提供していくため、患者数や経営状況を全職員が共有し、地域の診療所や介護施設及び高度医療病院などとの連携強化による入院患者数増加、産業医としての取組み、健診や人間ドックの充実などをはじめとした外来患者数増加による収益の増加、請求漏れ等の査定厳格化による診療報酬請求による収益の確保、委託料を中心とした経費の積算や契約方法見直しによる削減といった費用の軽減などに取組まれ、早期に経常収支や医業収支を改善し、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営の健全化に一層取り組まれない。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

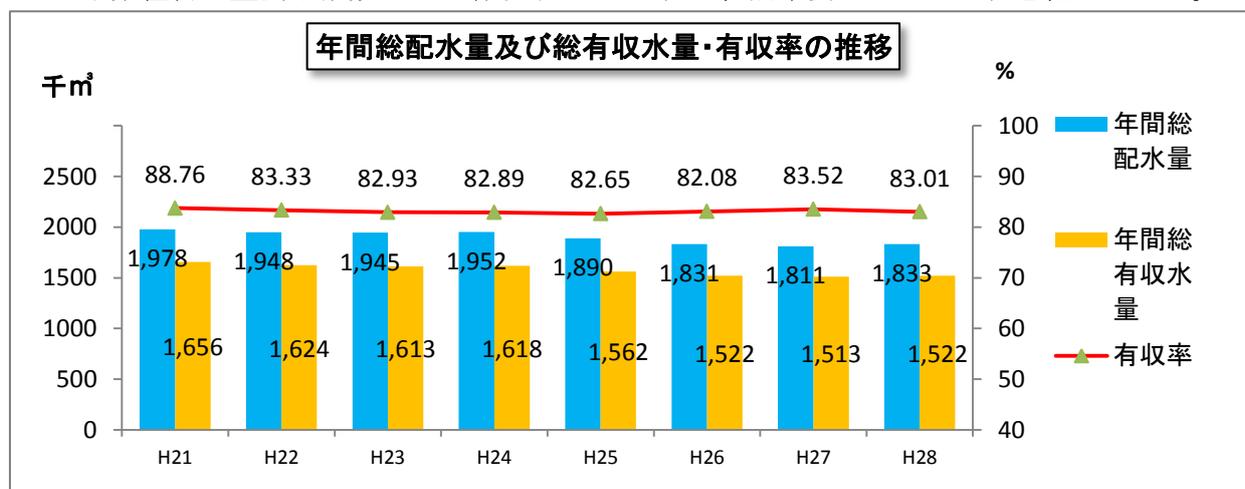
業務実績比較表

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	32,617	32,054	31,556	△ 498	△ 1.6	年度末現在
給 水 人 口 人	13,408	13,157	12,968	△ 189	△ 1.4	〃
給 水 世 帯 世帯	5,752	5,783	5,812	29	0.5	〃
年間総配水量 m ³	1,831,383	1,811,202	1,833,207	22,005	1.2	〃
1日平均配水量 m ³	5,017	4,949	5,022	73	1.5	年間総配水量/年間日数
年間総有収水量 m ³	1,521,553	1,512,661	1,521,692	9,031	0.6	
1日最大配水量 m ³	6,256	6,885	6,842	△ 43	△ 0.6	
1日配水能力 m ³	7,200	7,200	7,200	0	0.0	
有 収 率 %	83.08	83.52	83.01	△ 0.51	△ 0.6	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は12,968人で、前年度に比べ189人（△1.4%）の減少、給水世帯は5,812世帯で、前年度に比べ29世帯（0.5%）増加している。

年間総配水量は1,833,207m³で、前年度に比べ22,005m³（1.2%）の増加、年間総有収水量は1,521,692m³で、前年度に比べ9,031m³（0.6%）増加している。

事業経営の重要な指数である有収率は83.01%と、前年度に比べ0.51%悪化している。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、管路耐震化配水管布設取替工事（落合町阿部地内）などで、工事等にかかる支出額は、42,841,218円（税抜）であり、前年度に比べ1,834,081円（税抜）の増加となっている。これは、配水管布設工事の事業量が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況について

(1) 平成28年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	322,129,000	317,111,529	98.4	△5,017,471
営業収益	281,043,000	275,840,550	98.1	△5,202,450
営業外収益	41,086,000	41,270,979	100.5	184,979

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、20,540,002円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	325,130,000	298,776,102	91.9	26,353,898
営業費用	312,974,000	290,107,392	92.7	22,866,608
営業外費用	8,631,000	8,608,520	99.7	22,480
特別損失	300,000	60,190	20.1	239,810
予備費	3,225,000	0	0.0	3,225,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、11,188,281円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は317,111,529円で、予算額に対し98.4%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は298,776,102円で、予算額に対して91.9%の執行率となり、不用額は、26,353,898円である。不用額の主なものは、修繕工事件数が予定を下回ったこと、新規の取だし工事の実施が見込みを下回ったことによる、修繕費や工事請負費などが主である。

(2) 平成28年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	15,266,000	14,816,000	97.1	△450,000	0
負 担 金	1,500,000	1,050,000	70.0	△450,000	0
補 償 金	0	0	—	0	0
国 庫 補 助 金	13,766,000	13,766,000	100.0	0	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、77,767円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	55,219,000	49,921,405	90.4	0	5,297,595
建 設 改 良 費	50,667,000	46,267,950	91.3	0	4,399,050
企 業 債 償 還 金	3,654,000	3,653,455	100.0	0	545
予 備 費	898,000	0	0.0	0	898,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,426,732円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は14,816,000円で、予算額に対し97.1%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は49,921,405円で、予算額に対し90.4%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成28年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

① 職員給与費については、予算額37,405,000円に対し、決算額は37,241,731円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	37,405,000	37,241,731	163,269	99.6

- ② たな卸資産についての購入限度額3,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、2,180,103円（うち仮払消費税及び地方消費税 161,457円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	328,256,198	326,324,289	331,927,529	5,603,240	1.7
総 支 出	334,030,990	363,331,963	348,697,507	△14,634,456	△ 4.0
収支差引額	△ 5,774,792	△ 37,007,674	△ 16,769,978	20,237,696	54.7
水道事業収益	327,246,198	318,674,129	317,111,529	△1,562,600	△ 0.5
水道事業費用	314,562,235	315,561,750	298,776,102	△16,785,648	△ 5.3
収益的収支差引額	12,683,963	3,112,379	18,335,427	15,223,048	489.1
資 本 的 収 入	1,010,000	7,650,160	14,816,000	7,165,840	93.7
資 本 的 支 出	19,468,755	47,770,213	49,921,405	2,151,192	4.5
資本的収支差引額	△18,458,755	△40,120,053	△35,105,405	5,014,648	12.5

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益317,111,529円（前年度比0.5%の減収）、費用は298,776,102円（前年度比5.3%の減少）となり、収益的収支差引額は18,335,427円となっている。

一方、資本的収支においては、収入14,816,000円（前年度比93.7%の増収）、支出は、49,921,405円（前年度比4.5%の増加）で、35,105,405円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は331,927,529円、総支出額は、348,697,507円となり、差引き16,769,978円の収支不足（前年度比54.7%の減少）となっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	1,010,000	7,650,160	14,816,000	7,165,840	93.7
負担金	1,010,000	1,780,000	1,050,000	△730,000	△41.0
補償金	0	866,160	0	△866,160	皆減
国庫補助金	0	5,004,000	13,766,000	8,762,000	175.1
企業債	0	0	0	0	—

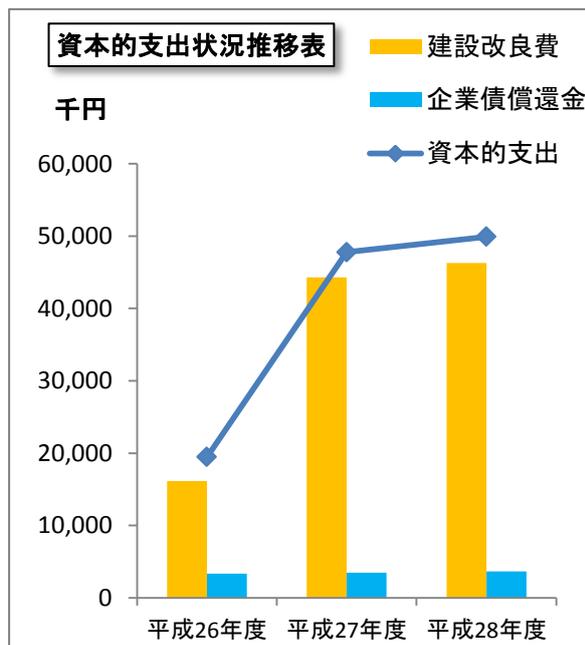
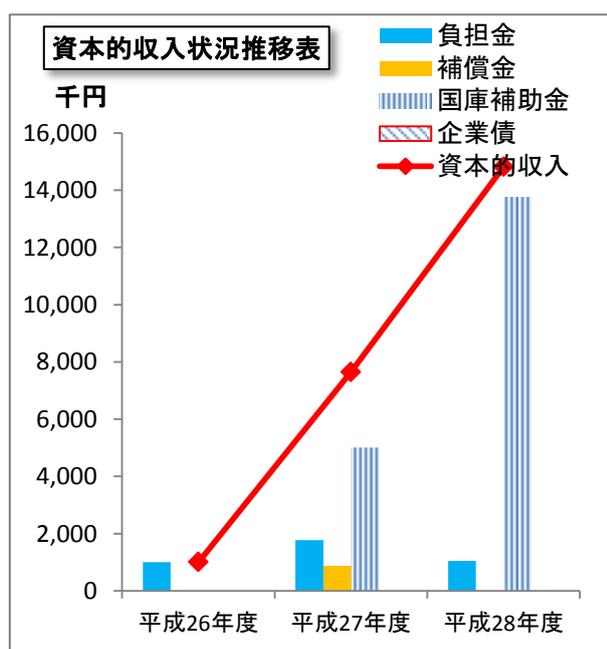
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	19,468,755	47,770,213	49,921,405	2,151,192	4.5
建設改良費	16,149,200	44,287,708	46,267,950	1,980,242	4.5
企業債償還金	3,319,555	3,482,505	3,653,455	170,950	4.9
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は14,816,000円で、前年度に比べ7,165,840円(93.7%)増加している。これは、給水申込負担金などは減少したものの、水道施設耐震化事業交付金の収入が増加したためである。

また、資本的支出は49,921,405円で、前年度に比べ2,151,192円(4.5%)増加している。これは、配水管敷設工事費が増加したためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成26年度 (消費税抜)	平成27年度 (消費税抜)	平成28年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	314,790,519	303,388,344	305,880,407	2,492,063	0.8
総 費 用	303,282,537	303,543,996	287,619,621	△15,924,375	△ 5.2
営 業 収 益	256,605,520	254,861,704	255,409,821	548,117	0.2
営 業 費 用	287,657,316	295,796,519	278,922,208	△16,874,311	△ 5.7
営 業 損 益	△31,051,796	△40,934,815	△23,512,387	17,422,428	42.6
営 業 外 収 益	58,184,999	48,526,640	50,470,586	1,943,946	4.0
営 業 外 費 用	9,710,103	7,689,706	8,640,320	950,614	12.4
経 常 損 益	17,423,100	△ 97,881	18,317,879	18,415,760	18,814.4
特 別 利 益	0	0	0	0	—
特 別 損 失	5,915,118	57,771	57,093	△678	△ 1.2
当 年 度 純 損 益	11,507,982	△ 155,652	18,260,786	18,416,438	11,831.8
前年度繰越利益剰余金	44,604,137	351,971,884	55,956,467	△296,015,417	△ 84.1
当年度未処分利益剰余金	351,971,884	351,816,232	74,217,253	△277,598,979	△ 78.9

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、305,880,407円となり、前年度に比べ0.8%増加している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、287,619,621円となり、前年度に比べ5.2%減少している。

その結果、営業収支においては、23,512,387円の営業損失が発生したものの、営業外収支における収益を含めると18,317,879円の経常利益となった。

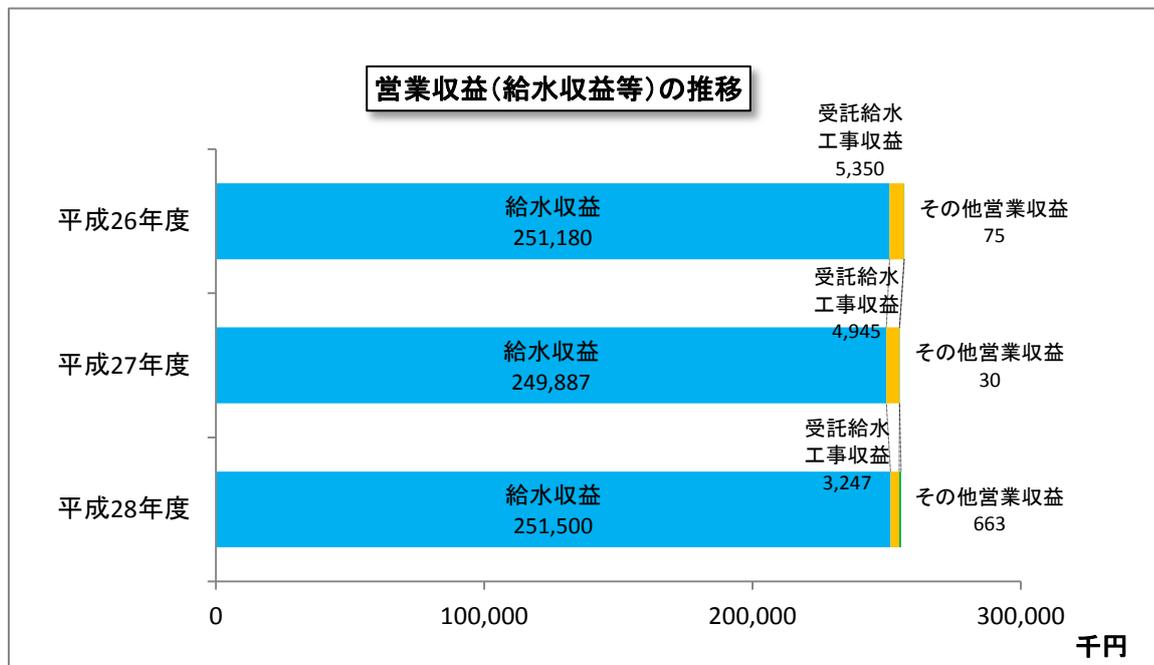
これに特別利益、特別損失を加えた当年度利益は18,260,786円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は74,217,253円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

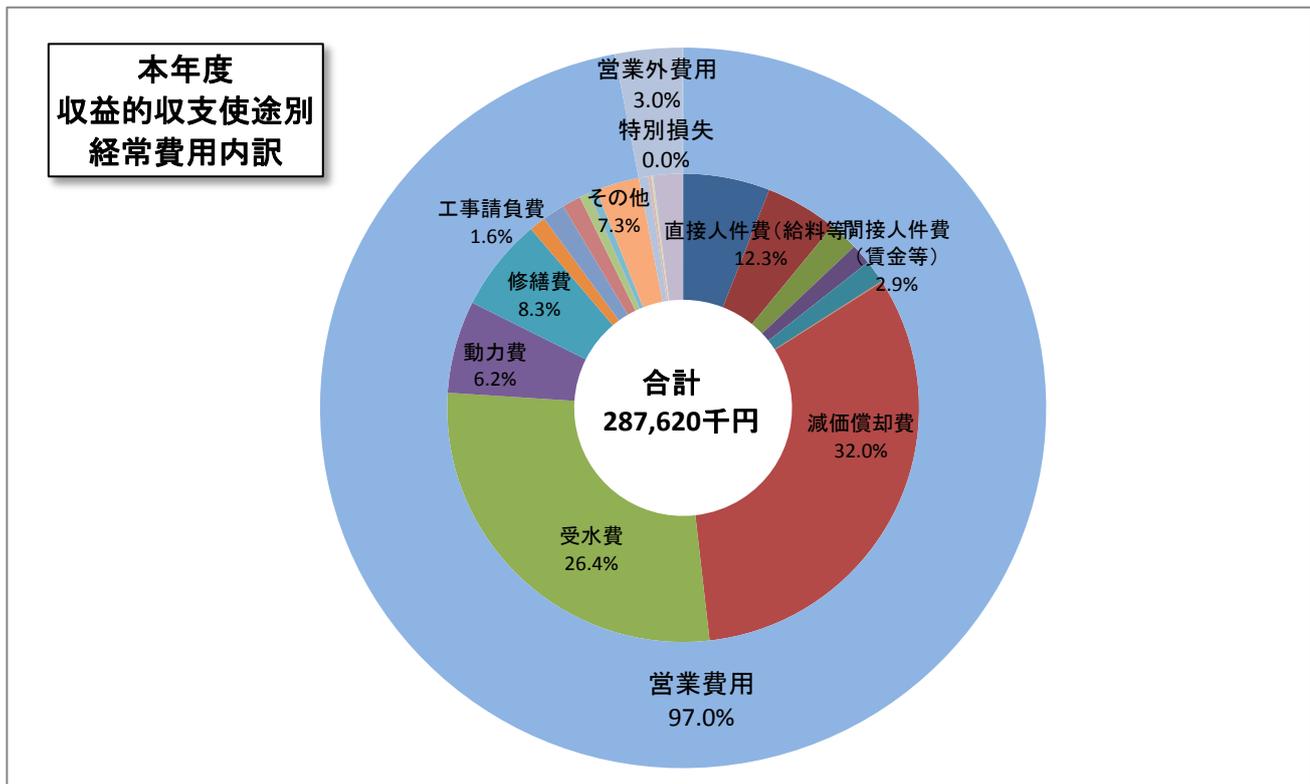
科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	256,605,520	81.5	254,861,704	84.0	255,409,821	83.5	548,117	0.2
給 水 収 益	251,180,405	79.8	249,886,704	82.4	251,499,983	82.2	1,613,279	0.6
受 託 給 水 工 事 収 益	5,350,000	1.7	4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	△1,698,000	△ 34.3
その他営業収益	75,115	0.0	30,000	0.0	662,838	0.2	632,838	2,109.5
営 業 外 収 益	58,184,999	18.5	48,526,640	16.0	50,470,586	16.5	1,943,946	4.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	395,488	0.1	442,201	0.1	611,388	0.2	169,187	38.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	49,493,068	15.7	41,222,575	13.6	39,184,390	12.8	△2,038,185	△ 4.9
雑 収 益	8,296,443	2.6	6,861,864	2.3	10,674,808	3.5	3,812,944	55.6
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計 (総 収 益)	314,790,519	100.0	303,388,344	100.0	305,880,407	100.0	2,492,063	0.8



収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	287,657,316	94.8	295,796,519	97.4	278,922,208	97.0	△ 16,874,311	△ 5.7
原水及び浄水費	103,436,001	34.1	108,268,377	35.7	105,212,972	36.6	△ 3,055,405	△ 2.8
配水及び給水費	41,638,254	13.7	48,545,775	16.0	44,259,637	15.4	△ 4,286,138	△ 8.8
受託工事費	6,117,503	2.0	4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	△ 1,698,000	△ 34.3
総 係 費	35,174,946	11.6	34,653,523	11.4	33,177,121	11.5	△ 1,476,402	△ 4.3
減価償却費	101,290,612	33.4	97,202,063	32.0	92,910,113	32.3	△ 4,291,950	△ 4.4
資産減耗費	0	—	2,181,781	0.7	115,365	0.0	△ 2,066,416	△ 94.7
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	9,710,103	3.2	7,689,706	2.5	8,640,320	3.0	950,614	12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,208,231	0.7	2,045,281	0.7	1,874,331	0.7	△ 170,950	△ 8.4
負 担 金	533,751	0.2	448,525	0.1	555,623	0.2	107,098	23.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,968,100	2.3	5,195,900	1.7	5,807,900	2.0	612,000	11.8
雑 支 出	21	0.0	0	—	402,466	0.1	402,466	皆増
特 別 損 失	5,915,118	2.0	57,771	0.0	57,093	0.0	△ 678	△ 1.2
合 計 (総費用)	303,282,537	100.0	303,543,996	100.0	287,619,621	100.0	△ 15,924,375	△ 5.2



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率			
営業費用	人件費	直接人件費									
		給 料	16,596,600	5.5	17,115,600	5.6	17,134,800	6.0	19,200	0.1	
		手 当 等	14,693,545	4.8	13,952,967	4.6	14,267,020	5.0	314,053	2.3	
		法定福利費	5,939,118	2.0	6,246,693	2.1	5,811,579	2.0	△435,114	△7.0	
		小 計	37,229,263	12.3	37,315,260	12.3	37,213,399	12.9	△101,861	△0.3	
	間接人件費	賃 金	3,943,130	1.3	4,016,390	1.3	4,051,030	1.4	34,640	0.9	
		委 託 料 (検針委託料)	4,727,084	1.6	4,709,172	1.6	4,583,942	1.6	△125,230	△2.7	
		負 担 金	153,088	0.1	155,345	0.1	162,385	0.1	7,040	4.5	
		厚 生 費	49,767	0.0	51,327	0.0	34,239	0.0	△17,088	△33.3	
			小 計	8,873,069	2.9	8,932,234	2.9	8,831,596	3.1	△100,638	△1.1
			計	46,102,332	15.2	46,247,494	15.2	46,044,995	16.0	△202,499	△0.4
	物件費その他の経費	備 消 品 費	1,451,476	0.5	1,579,062	0.5	1,524,001	0.5	△55,061	△3.5	
		通 信 運 搬 費	2,114,684	0.7	1,931,017	0.6	1,877,622	0.7	△53,395	△2.8	
		手 数 料	3,558,155	1.2	4,003,544	1.3	3,670,578	1.3	△332,966	△8.3	
委 託 料 (検針委託料除く)		5,855,659	1.9	4,689,027	1.5	3,840,160	1.3	△848,867	△18.1		
受 水 費		79,852,085	26.3	80,131,549	26.4	80,191,364	27.9	59,815	0.1		
修 繕 費		13,884,434	4.6	25,209,863	8.3	18,535,103	6.4	△6,674,760	△26.5		
動 力 費		19,125,716	6.3	18,686,868	6.2	18,400,257	6.4	△286,611	△1.5		
工 事 請 負 費		5,350,000	1.8	4,945,000	1.6	3,247,000	1.1	△1,698,000	△34.3		
減 価 償 却 費		101,290,612	33.4	97,202,063	32.0	92,910,113	32.3	△4,291,950	△4.4		
固 定 資 産 除 去 費		0	—	2,181,781	0.7	115,365	0.0	△2,066,416	△94.7		
そ の 他	9,072,163	3.0	8,989,251	3.0	8,565,650	3.0	△423,601	△4.7			
	計	241,554,984	79.6	249,549,025	82.2	232,877,213	81.0	△16,671,812	△6.7		
	合 計	287,657,316	94.8	295,796,519	97.4	278,922,208	97.0	△16,874,311	△5.7		
営業外費用	企 業 債 利 息	2,208,231	0.7	2,045,281	0.7	1,874,331	0.7	△170,950	△8.4		
	負 担 金	533,751	0.2	448,525	0.1	555,623	0.2	107,098	23.9		
	消費税及び地方消費税	6,968,100	2.3	5,195,900	1.7	5,807,900	2.0	612,000	11.8		
	雑 支 出	21	0.0	0	—	402,466	0.1	402,466	皆増		
		合 計	9,710,103	3.2	7,689,706	2.5	8,640,320	3.0	950,614	12.4	
特 別 損 失	5,915,118	2.0	57,771	0.0	57,093	0.0	△678	△1.2			
総 合 計	303,282,537	100.0	303,543,996	100.0	287,619,621	100.0	△15,924,375	△5.2			

(1) 営業収益の状況について

営業収益は255,409,821円で、前年度に比べ548,117円(0.2%)の増益となっている。
 収益の主体である給水収益は、251,499,983円となり、収益全体の82.2%(前年度82.4%)を占め、前年度に比べ0.6%の増収となった。

① 労働生産性について

(参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳)

指 標 名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,682	2,631	2,594	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	304,311	302,532	304,338	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	50,251	49,983	50,433	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

(参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳、15頁 収益的収支の費用内訳)

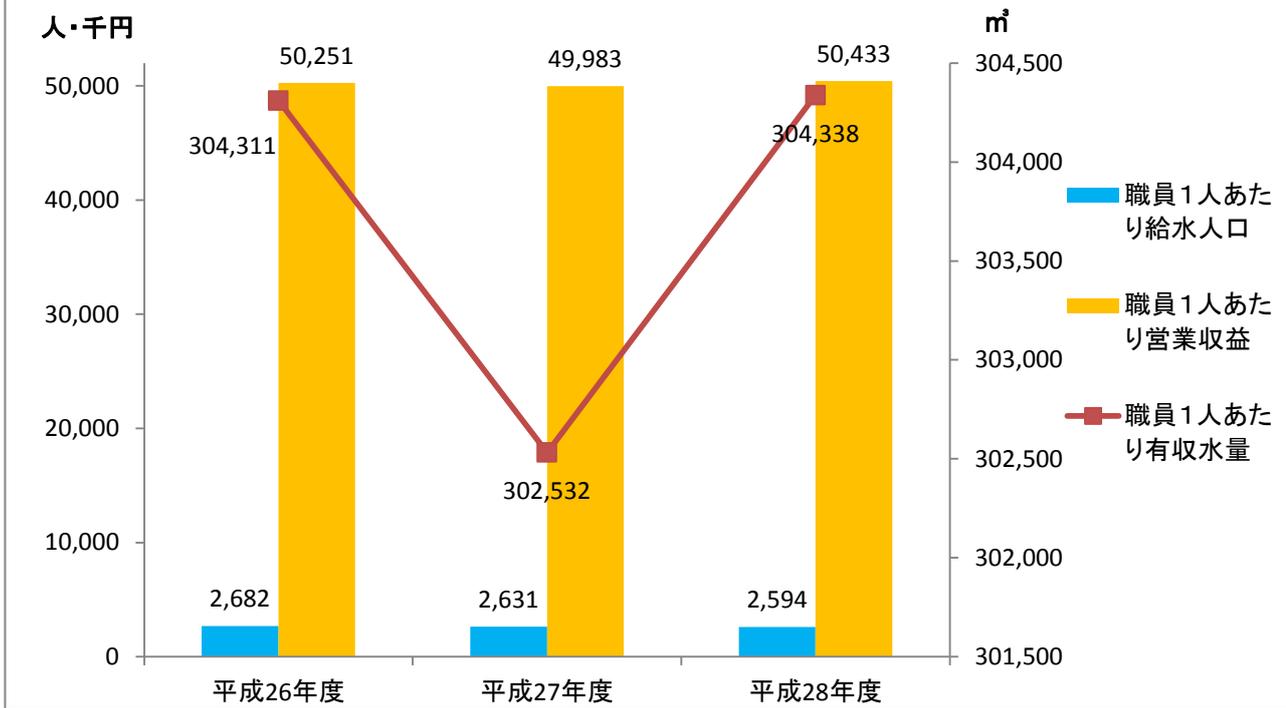
区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,521,553	1,512,661	1,521,692	9,031	
給 水 収 益 (円)	(B)	251,180,405	249,886,704	251,499,983	1,613,279	
費 用 (円)	(C)	291,249,916	298,541,225	284,315,528	△14,225,697	総費用 －(受託工事費＋特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)	49,493,068	41,222,575	39,184,390	△2,038,185	
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	165.08	165.20	165.28	0.08	$\frac{(B)}{(A)}$ ＝給水収益／有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	158.89	170.11	161.09	△9.02	$\frac{(C) - (D)}{(A)}$ ＝費用－長期前受金戻入 ／有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	6.19	△4.91	4.19	9.10	(ア)－(イ)

※給水原価の算定方法が平成26年度から変更となった

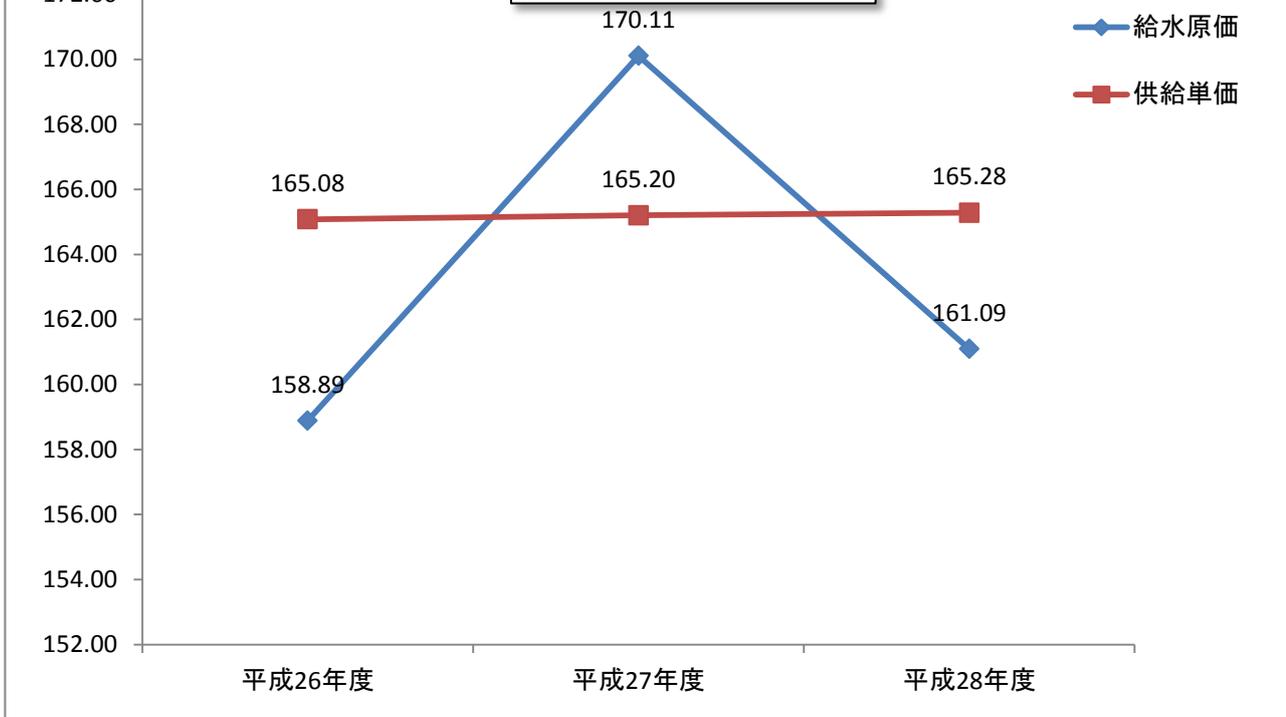
平成28年度給水原価(有収水量1m³あたりに要する費用)は、161.09円で、供給単価(有収水量1m³あたりの収益)は、165.28円である。年間有収水量、給水収益ともに増加し、費用は減少し、給水原価も9.02円減少している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費80,191,364円、減価償却費92,910,113円及び人件費46,044,995円等で、前年度に比べ5.7%減少している。

労働生産性の推移



給水原価と供給単価の推移



4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	1,904,577,172	1,846,261,147	1,796,128,337	△50,132,810	△2.7
流 動 資 産	676,438,788	699,576,099	757,540,577	57,964,478	8.3
資 産 合 計	2,581,015,960	2,545,837,246	2,553,668,914	7,831,668	0.3
固 定 負 債	101,507,191	97,853,736	91,428,567	△6,425,169	△6.6
流 動 負 債	36,004,845	38,339,504	58,781,712	20,442,208	53.3
繰 延 収 益	722,510,839	688,806,573	664,360,416	△24,446,157	△3.5
資 本 金	1,306,920,109	1,306,920,109	1,602,779,874	295,859,765	22.6
剰 余 金	414,072,976	413,917,324	136,318,345	△277,598,979	△67.1
負 債 資 本 合 計	2,581,015,960	2,545,837,246	2,553,668,914	7,831,668	0.3

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	1,904,577,172	1,846,261,147	1,796,128,337	△50,132,810	△2.7
有形固定資産	1,904,577,172	1,846,261,147	1,796,128,337	△50,132,810	△2.7
土地	69,693,699	69,693,699	69,693,699	0	0.0
建物	100,862,043	96,720,289	92,578,535	△4,141,754	△4.3
構築物	1,525,365,454	1,496,126,138	1,485,271,292	△10,854,846	△0.7
機械及び装置	180,005,114	154,208,150	129,976,750	△24,231,400	△15.7
量水器	11,612,642	11,665,614	11,705,561	39,947	0.3
車両運搬具	675,449	675,449	1,511,292	835,843	123.7
工具器具及び備品	299,808	270,808	264,808	△6,000	△2.2
建設仮勘定	16,062,963	16,901,000	5,126,400	△11,774,600	△69.7
流動資産	676,438,788	699,576,099	757,540,577	57,964,478	8.3
現金預金	662,969,834	682,813,988	735,000,973	52,186,985	7.6
未収金	16,504,690	21,116,414	27,687,584	6,571,170	31.1
貸倒引当金	△7,034,470	△7,904,770	△8,718,770	△814,000	△10.3
貯蔵品	3,998,734	3,550,467	3,570,790	20,323	0.6
資産合計	2,581,015,960	2,545,837,246	2,553,668,914	7,831,668	0.3

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	101,507,191	97,853,736	91,428,567	△ 6,425,169	△6.6
企業債	91,507,191	87,853,736	81,428,567	△ 6,425,169	△7.3
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
退職給与引当金					
流動負債	36,004,845	38,339,504	58,781,712	20,442,208	53.3
企業債	3,482,505	3,653,455	6,425,169	2,771,714	75.9
未払金	25,597,059	28,534,148	49,567,523	21,033,375	73.7
引当金					
賞与引当金	1,987,000	2,064,000	2,136,000	72,000	3.5
法定福利費引当金	359,000	390,000	406,000	16,000	4.1
その他流動負債					
預り金	4,579,281	3,697,901	247,020	△ 3,450,881	△93.3
繰延収益	722,510,839	688,806,573	664,360,416	△ 24,446,157	△3.5
長期前受金	722,510,839	688,806,573	664,360,416	△ 24,446,157	△3.5
国庫補助金	141,362,693	138,974,636	145,348,579	6,373,943	4.6
工事負担金	213,650,166	199,557,352	186,582,956	△ 12,974,396	△6.5
補償金	367,497,980	350,274,585	332,428,881	△ 17,845,704	△5.1
負債合計	860,022,875	824,999,813	814,570,695	△ 10,429,118	△1.3
資 本 の 部					
資本金	1,306,920,109	1,306,920,109	1,602,779,874	295,859,765	22.6
資本金	1,306,920,109	1,306,920,109	1,602,779,874	295,859,765	22.6
自己資本金				0	—
借入資本金(企業債)				0	—
剰余金	414,072,976	413,917,324	136,318,345	△ 277,598,979	△67.1
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	23,419,303	0	0.0
国庫補助金				0	—
利益剰余金	386,277,644	386,121,992	108,523,013	△ 277,598,979	△71.9
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	351,971,884	351,816,232	74,217,253	△ 277,598,979	△78.9
資本合計	1,720,993,085	1,720,837,433	1,739,098,219	18,260,786	1.1
負債資本合計	2,581,015,960	2,545,837,246	2,553,668,914	7,831,668	0.3

(1) 資産について

資産総額は2,553,668,914円で、前年度に比べ7,831,668円（0.3%）増加している。資産の内訳は、固定資産が1,796,128,337円で、資産総額の70.3%を占め、流動資産は757,540,577円で同じく29.7%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が1,796,128,337円で、前年度に比べ50,132,810円（△2.7%）減少している。これは、車両運搬具が835,843円（123.7%）増加したものの、機械及び装置が24,231,400円（△15.7%）、建設仮勘定が11,774,600円（△69.7%）、構築物が10,854,846円（△0.7%）減少したためである。

流動資産総額は757,540,577円で、前年度に比べ57,964,478円（8.3%）増加している。これは、貸倒引当金8,718,770円は控除されるものの、現金預金残高が735,000,973円と前年度に比べ52,186,985円（7.6%）増加したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

（単位：円・%）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金	12,940,050	13,981,714	13,921,584	△60,130	△0.4
給水未収金（現年度分）	4,975,750	5,259,120	5,306,960	47,840	0.9
給水未収金（過年度分）	7,964,300	8,722,594	8,614,624	△107,970	△1.2
補償金（移転補償金）				0	—
受託給水工事収益	3,194,640	1,749,600	0	△1,749,600	皆減
工事負担金	370,000	330,000	0	△330,000	皆減
国庫補助金		5,004,000	13,766,000	8,762,000	175.1
消費税及び地方消費税		51,100	0	△51,100	皆減
合 計	16,504,690	21,116,414	27,687,584	6,571,170	31.1

（単位：円・%）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	89,630	66,700	0	△66,700	皆減

本年度末の未収金総額は27,687,584円で、前年度に比べ6,571,170円（31.1%）増加している。この内給水未収金総額は13,921,584円で、前年度に比べ60,130円（△0.4%）減少している。内訳は現年度分が5,306,960円で前年度に比べ47,840円（0.9%）増加し、過年度分が8,614,624円で前年度に比べ107,970円（△1.2%）減少している。

また、当年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行っていない。

(3) 負債について

負債総額は814,570,695円で、前年度に比べ10,429,118円（△1.3%）減少している。負債の内訳は、固定負債が91,428,567円で、負債総額の11.2%を占め、流動負債は58,781,712円で、負債総額の7.2%を占め、繰延収益は664,360,416円で、負債総額の81.6%を占めている。これは、流動負債は増加したものの、26年度から新たに計上された固定負債である企業債、繰延収益が減少したためである。

固定負債は91,428,567円で、前年度に比べ6,425,169円（△6.6%）減少している。これは新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費の財源に充てるための企業債は負債に計上することとなり、1年を超えて償還される企業債に係る金額が減少したためである。

流動負債は58,781,712円で、前年度に比べ20,442,208円（53.3%）増加している。これは、建設改良費に係る工事請負費に関する未払金が28,262,200円となったこと新会計基準適用により計上されることになった、1年以内に償還される企業債に係るものが2,771,714円増加したためなどである。

また、新会計基準適用によりみなし償却制度が廃止されたことに伴い、これまで資本剰余金としてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなり、繰延収益として計上することとなったが、前年度に比べ24,446,157円（△3.5%）減少している。

なお、流動負債の内工事請負費以外の主な未払金は、受水費7,353,836円、漏水修繕等に伴う修繕費7,135,712円、受託工事に係る未払金1,269,000円などである。

(4) 企業債残高について

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	94,989,696	91,507,191	87,853,736	△3,653,455	△4.0
支 払 利 息 額	2,208,231	2,045,281	1,874,331	△170,950	△8.4
現 金 預 金 残 高	662,969,834	682,813,988	735,000,973	52,186,985	7.6

本年度末における企業債の未償還残高は、87,853,736円で、前年度より3,653,455円（△4.0%）減少している。

支払利息額は1,874,331円で、前年度に比べ170,950円（△8.4%）減少している。

現金預金残高は735,000,973円で、前年度に比べ52,186,985円（7.6%）増加している。

(5) 資本について

資本総額は1,739,098,219円で、前年度に比べ18,260,786円増加している。

資本の内訳は、資本金が1,602,779,874円で資本総額の92.2%を占め、剰余金が136,318,345円で資本総額の7.8%を占めている。

資本金総額は1,602,779,874円で前年度に比べ295,859,765円増加している。

剰余金総額は136,318,345円で、前年度に比べ277,598,979円減少している。
剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で剰余金の20.4%を占め、利益剰余金が108,523,013円で79.6%を占めている。

資本剰余金は、前年度と同額の27,795,332円となっている。

また、利益剰余金は、前年度に比べ277,598,979円減少している。これは主に、前年度の未処分利益剰余金のうち295,859,765円を資本金に組み入れたことによるものである。

(6) 資金状況について

新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 155,652	18,260,786	18,416,438	11,831.8
減価償却費	97,202,063	92,910,113	△4,291,950	△4.4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,000	72,000	△5,000	△6.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	31,000	16,000	△15,000	△48.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	870,300	814,000	△56,300	△6.5
受取利息及び受取配当金	△ 442,201	△ 611,388	△169,187	△38.3
長期前受金戻入額	△ 41,222,575	△ 39,184,390	2,038,185	4.9
支払利息	2,045,281	1,874,331	△170,950	△8.4
固定資産除却費	2,181,781	115,365	△2,066,416	△94.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,611,724	△ 6,571,170	△1,959,446	△42.5
未払金の増減額 (△は減少)	2,937,089	21,033,375	18,096,286	616.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448,267	△ 20,323	△468,590	△104.5
預り金の増減額	△ 881,380	△ 3,450,881	△2,569,501	△291.5
小 計	58,479,249	85,257,818	26,778,569	45.8
利息及び配当金の受取額	442,201	611,388	169,187	38.3
利息の支払額	△ 2,045,281	△ 1,874,331	170,950	8.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,876,169	83,994,875	27,118,706	47.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 41,067,819	△ 42,892,668	△1,824,849	△4.4
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入	7,518,309	14,738,233	7,219,924	96.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,549,510	△ 28,154,435	5,395,075	16.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,482,505	△ 3,653,455	△170,950	△4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,482,505	△ 3,653,455	△170,950	△4.9
資金増加額 (又は減少額)	19,844,154	52,186,985	32,342,831	163.0
資金期首残高	662,969,834	682,813,988	19,844,154	3.0
資金期末残高	682,813,988	735,000,973	52,186,985	7.6

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	100.0	106.4	113.5	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	89.2	85.9	91.5	107.8	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.3	3.6	3.9	73.2	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.7	94.7	94.1	69.9	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.8	73.6	72.0	93.2	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,878.7	1,824.7	1,288.7	253.9	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

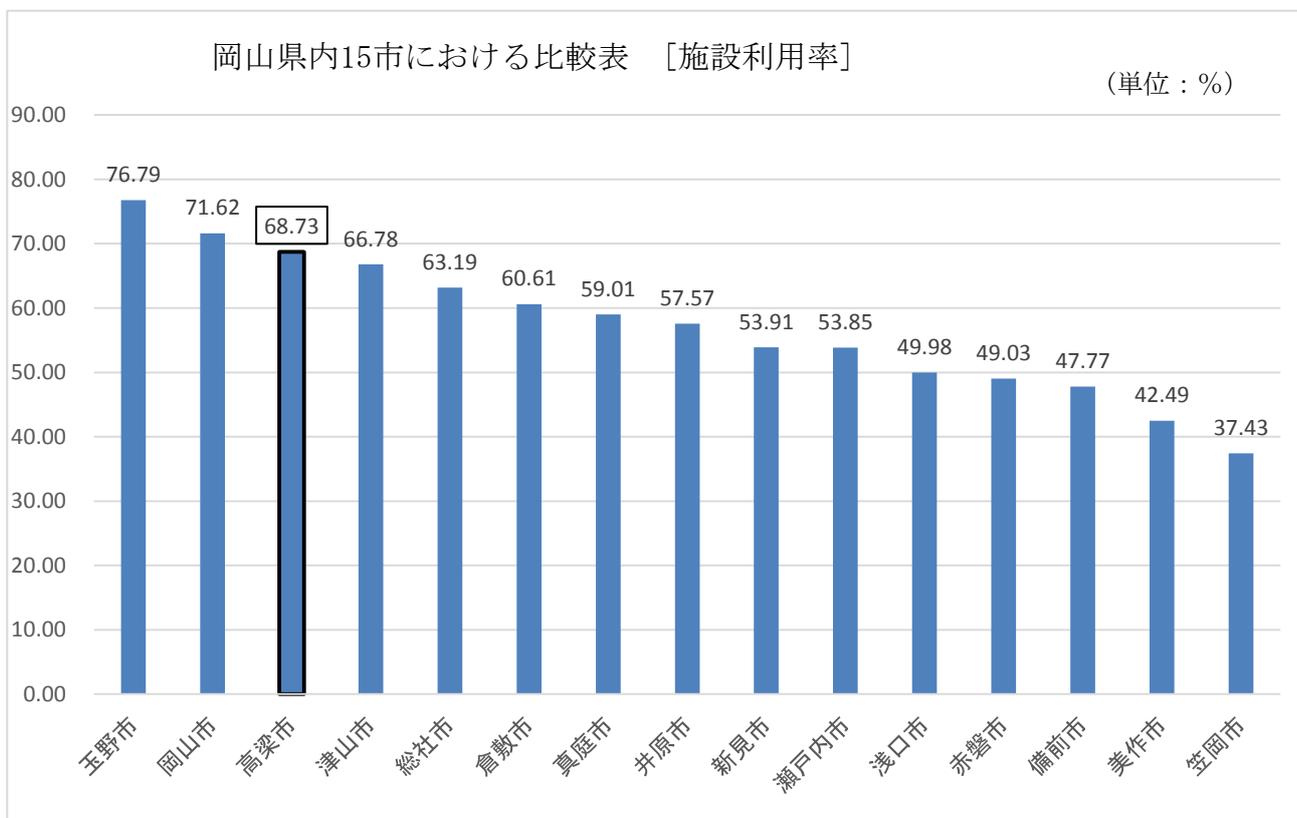
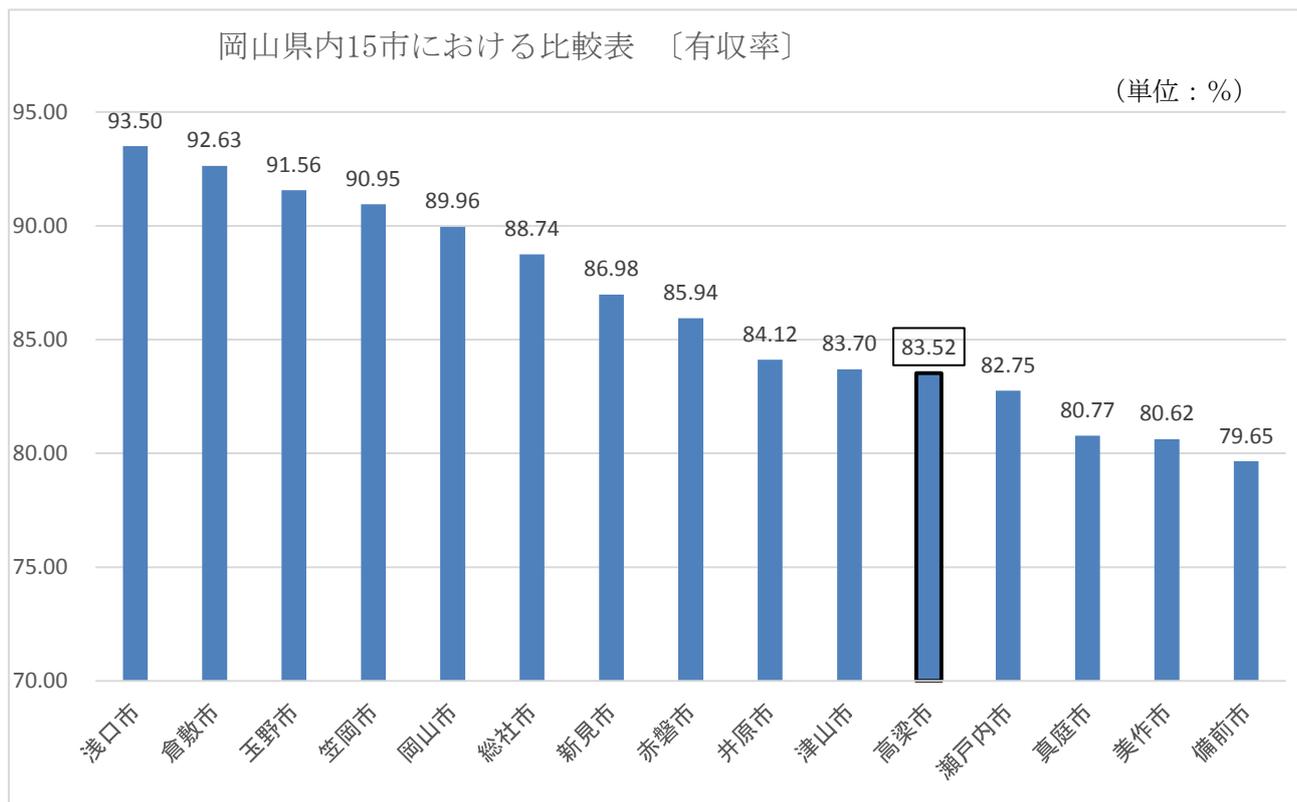
経常収支比率は、106.4%(対前年度比6.4%)、営業収支比率は、91.5%(対前年度比5.6%)と、それぞれ前年度に比べ改善したものの、営業収支比率は引き続き100%を割り込んでいるうえ、経常収支比率とともに全国平均より低くなっている。なお、その他の各指数は良好な数値を示している。

施設効率及び労働生産性等の状況推移表

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均※	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	69.7	68.7	69.8	60.2	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	80.2	71.9	73.4	86.0	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	86.9	95.6	95.0	70.0	1日配水能力に対する1日最大配水量
料金回収率	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.9	97.1	102.6	105.7	給水原価に対する供給単価 この比率が高いほど収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄われている
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損得勘定職員数}}$	2,682	2,631	2,594	5,190	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損得勘定職員数}}$	304,311	302,532	304,338	466,720	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損得勘定職員数}} \div 1,000$	50,251	49,983	50,433	72,932	職員1人あたりの営業収益

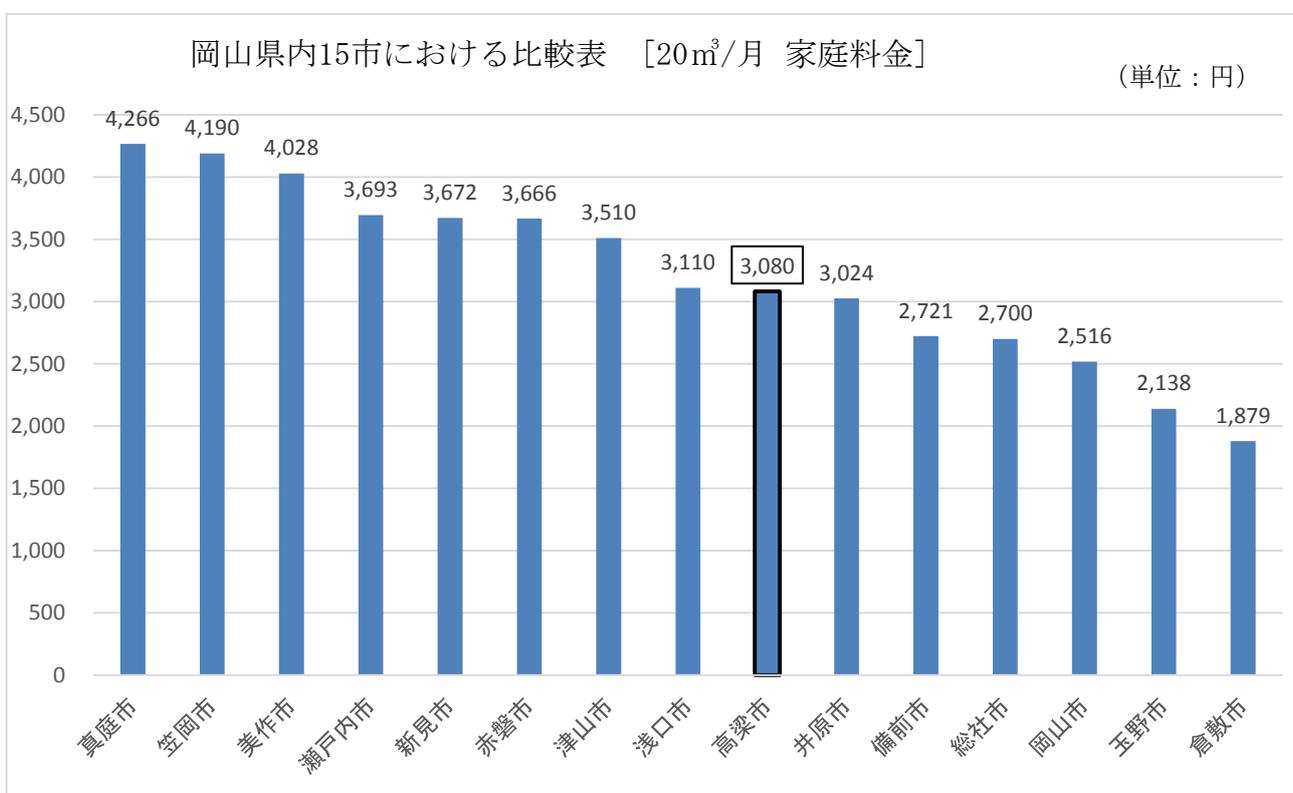
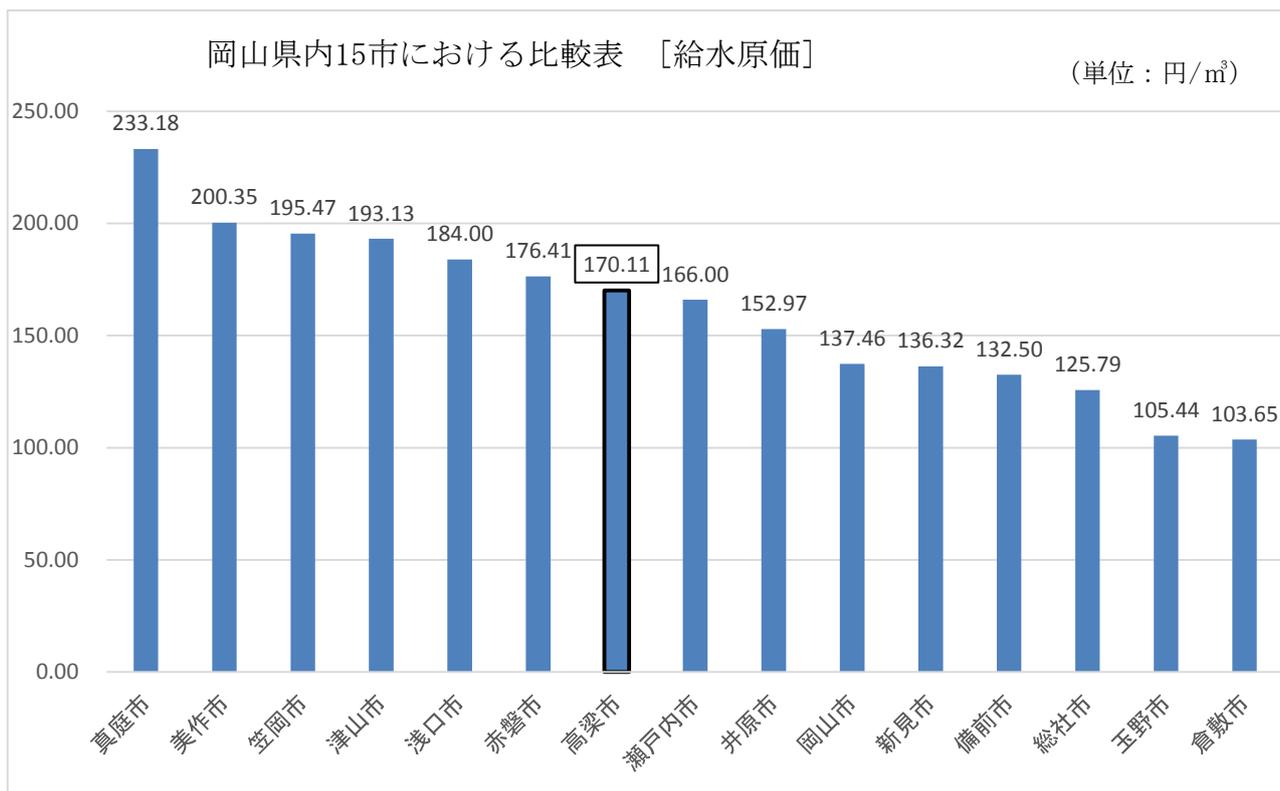
※全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

(参考) 平成27年度の状況



※本頁の数値は、平成27年度経営分析表（総務省公表）の数値

(参考) 平成27年度の状況



※本頁の数値は、平成27年度経営分析表（総務省公表）の数値

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

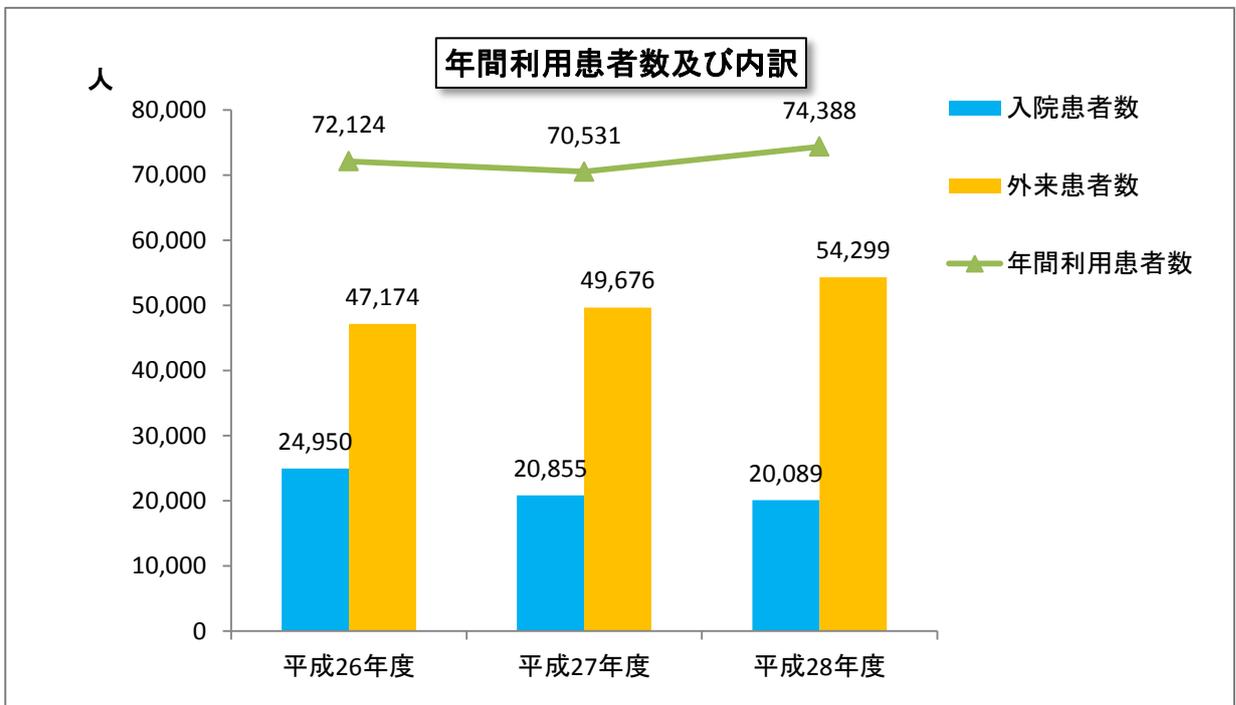
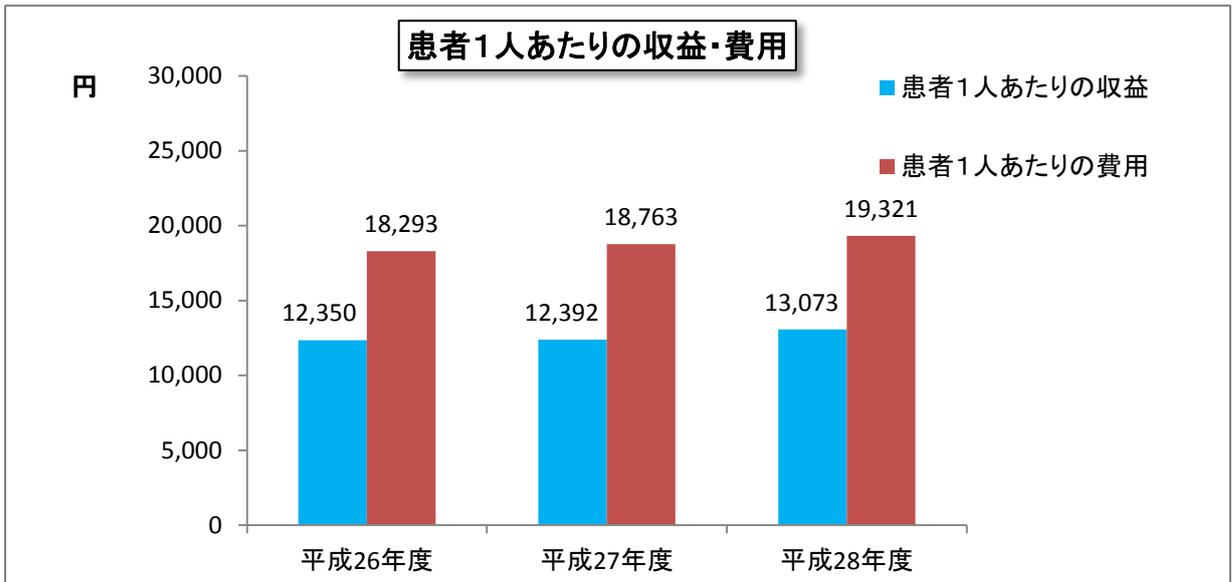
(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0		
		療 養	42	42	42	0	0.0		
		計	96	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	19,710	19,764	19,710	△ 54	△ 0.3		
		療 養	15,330	15,372	15,330	△ 42	△ 0.3		
		計	35,040	35,136	35,040	△ 96	△ 0.3		
利用患者数	入院	年間延患者数	24,950	20,855	20,089	△ 766	△ 3.7		
		1日平均患者数	68.4	57.0	55.0	△ 2.0	△ 3.5		
		診療日数	365	366	365	△ 1	△ 0.3		
	外来	年間延患者数	47,174	49,676	54,299	4,623	9.3		
		内 訳	病 院	45,914	48,491	47,393	△ 1,098	△ 2.3	
			吹屋診療所	395	364	305	△ 59	△ 16.2	
			田原診療所	221	247	241	△ 6	△ 2.4	
			湯野診療所	342	323	325	2	0.6	
			宇治診療所	302	251	219	△ 32	△ 12.7	
			小 計	47,174	49,676	48,483	△ 1,193	△ 2.4	
			備中診療所	—	—	4,711	4,711	皆増	
		平川診療所	—	—	1,105	1,105	皆増		
	1日平均患者数	174.1	183.3	201.1	18	9.7			
	診療日数	271	271	270	△ 1	△ 0.4			
	計	年間延患者数	72,124	70,531	74,388	3,857	5.5		
1日平均患者数		242.5	240.3	256.1	15.8	6.6	年間延入院(外来)患者数/入院(外来)診療日数		
年間病床利用率	一 般	73.4	73.1	80.6	7.5	10.3			
	療 養	68.4	41.6	27.4	△ 14.2	△ 34.1			
	計(平均)	71.2	59.4	57.3	△ 2.1	△ 3.5			
入院：外来患者比率		35:65	30:70	27:73	—	—			

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		備 考	
					増減	増減率		
患者1人 1日あたりの収益	入 院	23,020	25,437	27,050	1,613	6.3	入院（外来）収益/年延 入院（外来）患者数	
	外 来	6,706	6,915	7,902	987	14.3		
	内 訳	病 院	6,509	6,741	7,179	438		6.5
		吹屋診療所	13,201	13,520	17,261	3,741		27.7
		田原診療所	24,043	23,061	20,052	△ 3,009		△ 13.0
		湯野診療所	15,825	14,088	14,038	△ 50		△ 0.4
		宇治診療所	5,190	5,849	5,875	26		0.4
		計（入院・外来）	12,350	12,392	13,119	727		5.9
		備中診療所	—	—	12,688	12,688		皆増
		平川診療所	—	—	11,868	11,868		皆増
計（入院・外来）	12,350	12,392	13,073	681	5.5			
患者1人1日あたりの費用		18,293	18,763	19,321	558	3.0	医業費用（税抜）/年間延患者数	
職 員 数 （ ）は医師数で内書		88 (6)	88 (6)	94 (7)	6 (1)	6.8 (16.7)	年度末現在	

職種別職員数

職種	職員数		増		減	
	平成28年3月31日 名	平成29年3月31日 名	採用 名	異動 名	退職 名	異動 名
医 師	6	7	3		2	
薬 剤 師	4	4				
理学療法士	1	3	2			
作業療法士	1	1				
言語聴覚士		1	1			
診療放射線技師	3	3				
臨床検査技師	4	4	1		1	
管理栄養士	1	1				
介護福祉士	3	3				
看 護 士	49	51	5		2	1
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	10	10		3		3
補 助 職 員	4	4				
庁 務 員	1	1				
合 計	88	94	12	3	5	4



本年度の年間延べ入院患者数は20,089人で、前年度と比較すると766人（△3.7%）減少している。また、病床利用率は2.1ポイント減少し、その結果年間病床利用率は57.3%にまで低下している。

外来患者数については、前年度に比べ4,623人（9.3%）増加し、54,299人であった。しかし、この数値には平成28年4月から附属診療所となった、備中及び平川診療所の患者数5,816人も含まれているため、実質的な外来患者数は前年度に比べ1,193人（△2.4%）減少している。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は74,388人で、前年度に比べ3,857人（5.5%）増加しているが、備中及び平川診療所分を除いた患者数は前年度に比べ1,959人減少している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は13,073円で、前年度（12,392円）に比べ681円増加し、1人1日あたりの費用については19,321円で、前年度（18,763円）に比べ558円増加した。これは地域連携診療計画加算や患者サポート体制充実加算などの施設基準取得や、医療機器の整備により高度な治療が提供可能となったことなどにより収益が増えたものの、建物などの減価償却費、医療機器の保守や医事業務に係る委託料等の経費などが増加したことによる影響が大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

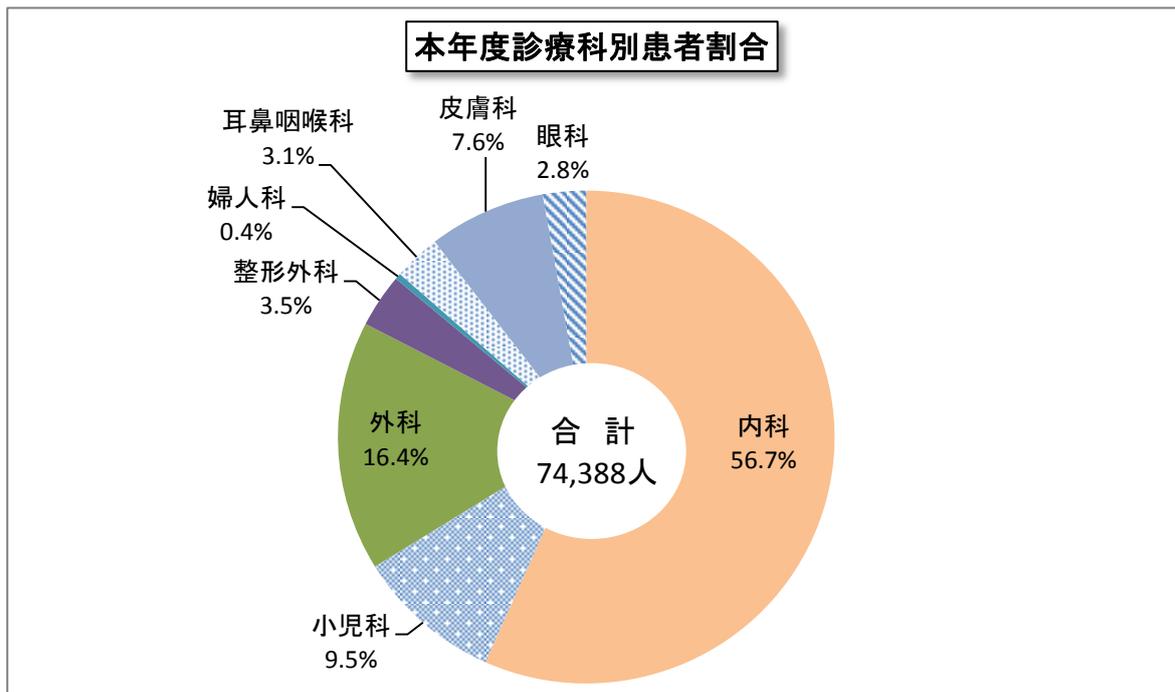
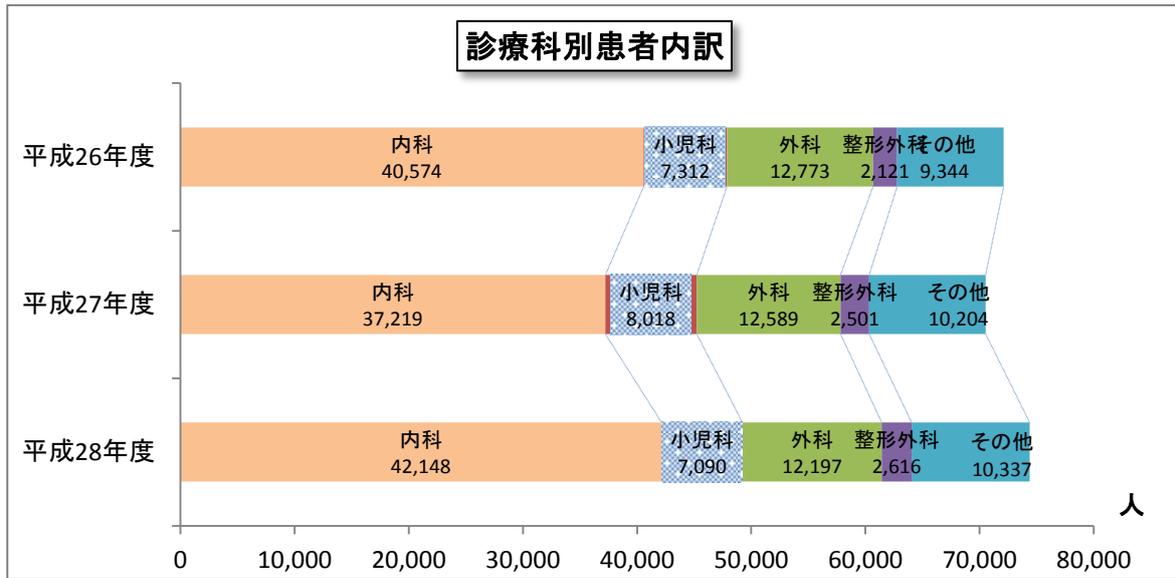
（単位：人）

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	18,724	21,850	40,574	14,743	22,476	37,219	14,305	27,843	42,148	△ 438	5,367	4,929
小 児 科	74	7,238	7,312	153	7,865	8,018	137	6,953	7,090	△ 16	△ 912	△ 928
外 科	6,024	6,749	12,773	5,765	6,824	12,589	5,485	6,712	12,197	△ 280	△ 112	△ 392
整形外科	0	2,121	2,121	0	2,501	2,501	0	2,616	2,616	0	115	115
婦 人 科	0	314	314	0	331	331	0	293	293	0	△ 38	△ 38
耳鼻咽喉科	0	1,721	1,721	0	1,954	1,954	0	2,280	2,280	0	326	326
皮 膚 科	0	5,002	5,002	0	5,511	5,511	0	5,671	5,671	0	160	160
眼 科	128	2,179	2,307	194	2,214	2,408	162	1,931	2,093	△ 32	△ 283	△ 315
計	24,950	47,174	72,124	20,855	49,676	70,531	20,089	54,299	74,388	△ 766	4,623	3,857

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、内科（4,929人の増）、耳鼻咽喉科（326人の増）などである。しかし、小児科（928人の減）、外科（392人の減）では外来患者数が大きく減少している。

患者数が減少した主な要因は、従来なら入院が必要であった治療でも日帰りが可能になったこともあり入院患者数が減少したことなどが大きい。



(2) 建設改良事業等について

本年度の建設改良費の支出状況では、医師住宅建替え工事費などとして80,962,000円(税抜)、備中・平川診療所電子カルテシステム整備費として22,182,120円(税抜)などである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成28年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,510,913,000	1,370,413,053	90.7	△140,499,947
医 業 収 益	1,234,814,000	1,089,062,634	88.2	△145,751,366
医 業 外 収 益	275,989,000	280,913,725	101.8	4,924,725
特 別 利 益	110,000	436,694	397.0	326,694

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は7,618,000円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,582,757,000	1,526,275,654	96.4	56,481,346
医 業 費 用	1,510,702,000	1,460,644,042	96.7	50,057,958
医 業 外 費 用	51,878,000	51,217,078	98.7	660,922
特 別 損 失	15,177,000	14,414,534	95.0	762,466
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は23,367,997円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,370,413,053円で、予算額に対し90.7%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,526,275,654円で、予算額に対して96.4%の執行率となり、不用額は、56,481,346円である。不用額の主な要因は、医師等に係る給与費が見込を下回ったこと、診療材料費や光熱水費などが縮減されたことによるものである。

(2) 平成28年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	149,602,000	138,102,000	92.3	△11,500,000	0
企 業 債	149,300,000	137,800,000	92.3	△11,500,000	
他 会 計 負 担 金	0	0	—	0	
補 助 金	302,000	302,000	100.0	0	

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	200,071,000	186,388,225	93.2	12,068,000	1,614,775
建設改良費	153,419,000	139,736,652	91.1	12,068,000	1,614,348
企業債償還金	46,652,000	46,651,573	100.0	0	427

- ◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は10,350,863円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は138,102,000円で、予算額に対し92.3%の収入率となっている。資本的支出の決算額は186,388,225円で、予算額に対して93.2%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成28年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額877,135,000円に対して、決算額は848,498,609円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は15,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	877,135,000	848,498,609	28,636,391	96.7
交 際 費	300,000	15,000	285,000	5.0

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額181,059,000円に対して、決算額は、181,059,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	154,383,000	154,383,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	26,676,000	26,676,000	0	100.0
合 計	181,059,000	181,059,000	0	100.0
※参考 平成27年度 他会計負担金合計	171,978,000	171,978,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、105,146,274円（うち仮払消費税及び地方消費税7,677,241円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	平成28年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	1,278,305,910	1,369,734,217	1,508,515,053	138,780,836	10.1
総 支 出	1,509,194,536	1,570,104,839	1,712,663,879	142,559,040	9.1
収支差引額	△230,888,626	△200,370,622	△204,148,826	△3,778,204	△ 1.9
病院事業収益	1,257,852,910	1,251,134,217	1,370,413,053	119,278,836	9.5
病院事業費用	1,456,109,827	1,413,220,596	1,526,275,654	113,055,058	8.0
収益的収支差引額	△198,256,917	△162,086,379	△155,862,601	6,223,778	3.8
資 本 的 収 入	20,453,000	118,600,000	138,102,000	19,502,000	16.4
資 本 的 支 出	53,084,709	156,884,243	186,388,225	29,503,982	18.8
資本的収支差引額	△32,631,709	△38,284,243	△48,286,225	△10,001,982	△ 26.1

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,370,413,053円（前年度比9.5%の増益）、費用は1,526,275,654円（前年度比8.0%の増加）となり、収益的収支差引額は前年度の収支赤字額162,086,379円から、155,862,601円と改善が見られるものの依然として赤字となっている。この主な要因は、診療所外来収益などの医業収益が増加した一方、診療所給与費など費用も増加したためなどである。

一方、資本的収支においては、収入は138,102,000円（前年度比16.4%の増収）、支出は186,388,225円（前年度比18.8%の増加）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する48,286,225円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,508,515,053円、総支出額は1,712,663,879円となり、204,148,826円の収支不足（前年度200,370,622円）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

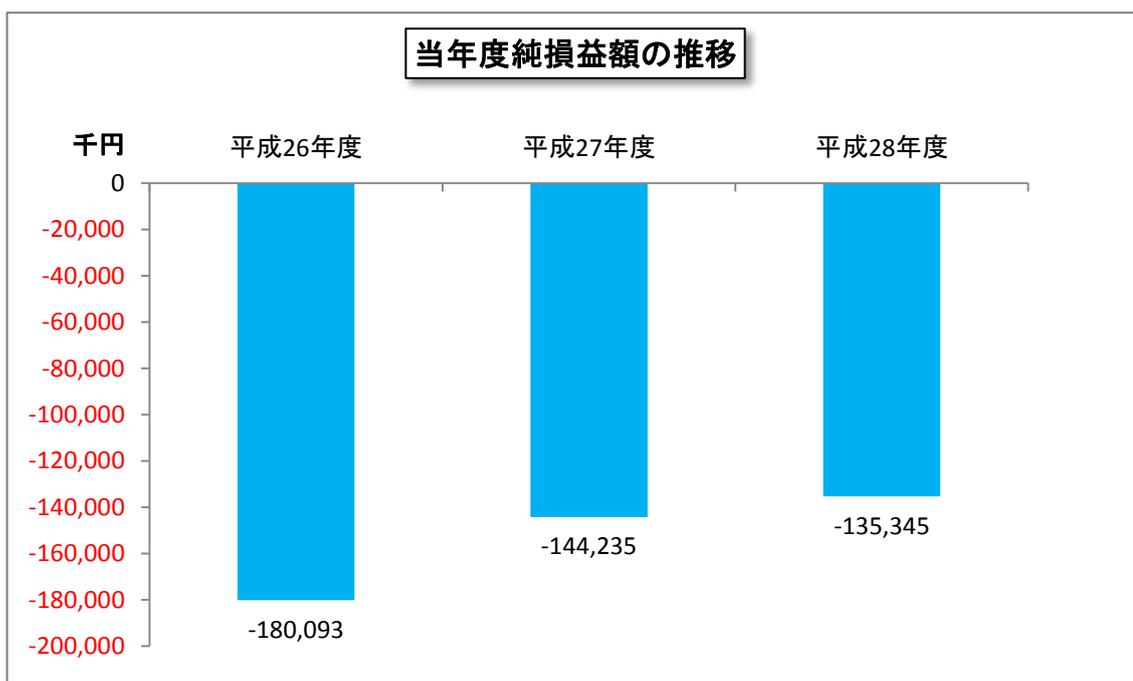
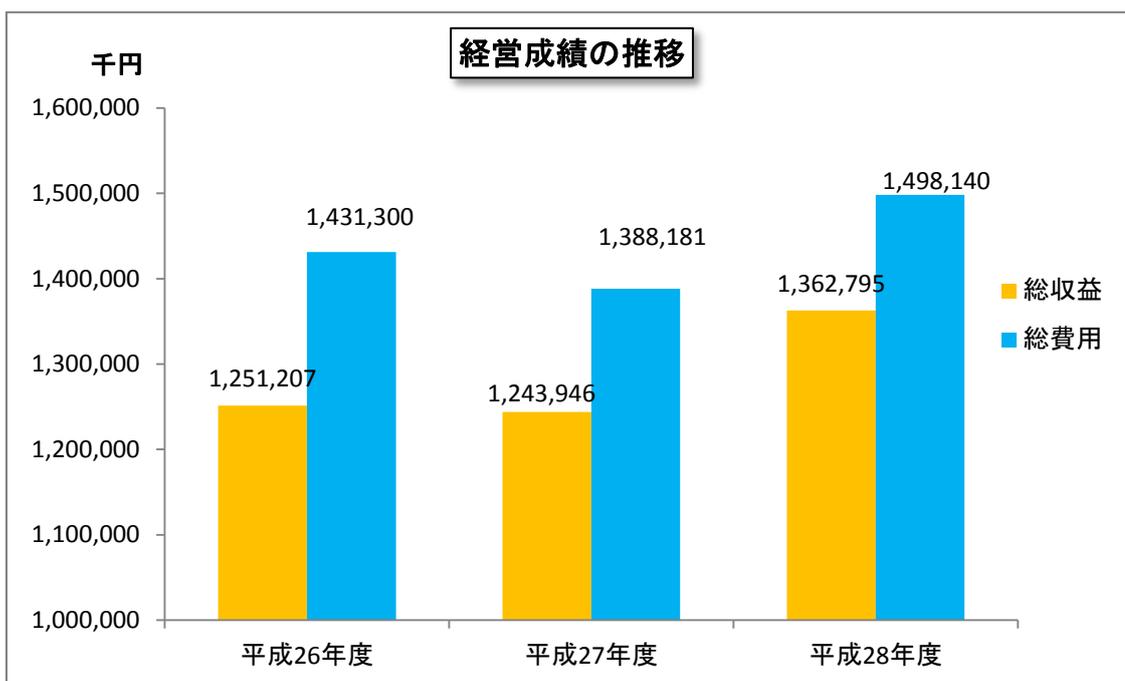
（単位：円・％）

科 目	平成26年度 (消費税抜)	平成27年度 (消費税抜)	平成28年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,251,206,624	1,243,946,070	1,362,795,053	118,848,983	9.6
総 費 用	1,431,299,854	1,388,180,897	1,498,139,657	109,958,760	7.9
医 業 収 益	957,953,676	981,912,565	1,082,337,531	100,424,966	10.2
医 業 費 用	1,319,387,434	1,323,344,229	1,437,276,045	113,931,816	8.6
医 業 損 益	△361,433,758	△341,431,664	△354,938,514	△13,506,850	△ 4.0
医 業 外 収 益	293,103,288	259,918,037	280,020,828	20,102,791	7.7
医 業 外 費 用	32,401,513	39,257,780	46,449,078	7,191,298	18.3
経 常 損 益	△ 100,731,983	△ 120,771,407	△ 121,366,764	△ 595,357	△ 0.5
特 別 利 益	149,660	2,115,468	436,694	△1,678,774	△ 79.4
特 別 損 失	79,510,907	25,578,888	14,414,534	△11,164,354	△ 43.6
当 年 度 純 損 益	△ 180,093,230	△ 144,234,827	△ 135,344,604	8,890,223	6.2
その他の未処分利益剰余金変動額	737,800	737,800	737,800	0	0.0
前年度繰越欠損金	217,159,395	397,252,625	541,487,452	144,234,827	36.3
当年度未処分利益剰余金	△ 396,514,825	△ 540,749,652	△ 676,094,256	△135,344,604	△ 25.0

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,362,795,053円となり、前年度比で118,848,983円（9.6％）増加している。また、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用も1,498,139,657円と、前年度比で109,958,760円（7.9％）増加している。

その結果、差引135,344,604円が当該年度純損失となり、前年度に比べ8,890,223円（6.2％）損失額が減少した。

この主な要因は、入院収益は減ったものの診療所外来患者数が増えたことなどにより病院外来収益が増加したこと、費用面では、給料、薬品費及び委託料などが増加したため、費用も増加したためである。



収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	957,953,676	76.6	981,912,565	78.9	1,082,337,531	79.4	100,424,966	10.2
入 院 収 益	574,347,970	45.9	530,490,187	42.6	543,414,316	39.9	12,924,129	2.4
病 院 外 来 収 益	298,863,619	23.9	326,861,530	26.3	340,225,478	25.0	13,363,948	4.1
診 療 所 外 来 収 益	17,507,400	1.4	16,636,045	1.3	88,834,235	6.5	72,198,190	434.0
そ の 他 医 業 収 益	67,234,687	5.4	107,924,803	8.7	109,863,502	8.1	1,938,699	1.8
医 業 外 収 益	293,103,288	23.4	259,918,037	20.9	280,020,828	20.5	20,102,791	7.7
他 会 計 病 院 負 担 金	189,973,000	15.2	154,866,000	12.4	154,383,000	11.3	△ 483,000	△ 0.3
他 会 計 診 療 所 負 担 金	17,261,000	1.4	17,112,000	1.4	26,676,000	2.0	9,564,000	55.9
受 取 利 息 配 当 金	455,114	0.0	623,321	0.1	671,259	0.0	47,938	7.7
長 期 前 受 金 戻 入	59,845,500	4.8	59,566,393	4.8	59,545,806	4.4	△ 20,587	0.0
資 本 費 繰 入 収 益	14,299,000	1.1	17,651,000	1.4	23,326,000	1.7	5,675,000	32.2
そ の 他 医 業 外 収 益	11,236,674	0.9	10,099,323	0.8	12,183,015	0.9	2,083,692	20.6
雑 収 益	33,000	0.0	0	0.0	3,235,748	0.2	3,235,748	皆増
特 別 利 益	149,660	0.0	2,115,468	0.2	436,694	0.0	△ 1,678,774	△ 79.4
過 年 度 損 益 修 正 益	149,660	0.0	2,115,468	0.2	436,694	0.0	△ 1,678,774	△ 79.4
合 計 (総 収 益)	1,251,206,624	100.0	1,243,946,070	100.0	1,362,795,053	100.0	118,848,983	9.6

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,319,387,434	92.2	1,323,344,229	95.3	1,437,276,045	95.9	113,931,816	8.6
病 院 給 与 費	800,915,975	56.0	795,614,627	57.3	797,616,343	53.2	2,001,716	0.3
診 療 所 給 与 費	7,746,000	0.5	8,830,000	0.6	50,194,000	3.4	41,364,000	468.4
病 院 材 料 費	107,894,883	7.5	108,073,160	7.8	126,316,528	8.4	18,243,368	16.9
診 療 所 材 料 費	6,971,164	0.5	8,663,895	0.6	38,417,631	2.6	29,753,736	343.4
経 費	196,687,452	13.7	202,379,078	14.6	227,776,369	15.2	25,397,291	12.5
減 価 償 却 費	191,425,275	13.4	186,498,973	13.4	190,112,995	12.7	3,614,022	1.9
長 期 前 払 消 費 税 減 価	5,141,936	0.4	5,141,937	0.4	5,141,938	0.3	1	0.0
資 産 減 耗 費	1,456,898	0.1	6,940,525	0.5	610,663	0.0	△ 6,329,862	△ 91.2
研 究 研 修 費	1,147,851	0.1	1,202,034	0.1	1,089,578	0.1	△ 112,456	△ 9.4
医 業 外 費 用	32,401,513	2.3	39,257,780	2.8	46,449,078	3.1	7,191,298	18.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,752,048	0.5	7,877,307	0.6	7,902,977	0.5	25,670	0.3
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	—	—	—	—	—	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	24,649,465	1.7	31,380,473	2.3	38,546,101	2.6	7,165,628	22.8
特 別 損 失	79,510,907	5.6	25,578,888	1.8	14,414,534	1.0	△ 11,164,354	△ 43.6
過 年 度 損 益 修 正 損	4,360,112	0.3	2,693,944	0.2	420,167	0.0	△ 2,273,777	△ 84.4
そ の 他 特 別 損 失	75,150,795	5.3	22,884,944	1.6	13,994,367	0.9	△ 8,890,577	△ 38.8
合 計 (総 費 用)	1,431,299,854	100.0	1,388,180,897	100.0	1,498,139,657	100.0	109,958,760	7.9

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目	平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		平成28年度 (消費税抜)		対前年度比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
人 件 費	直接 人件費	給 料	331,982,206	23.2	331,319,652	23.9	357,696,120	23.9	26,376,468	8.0
		手 当	167,529,983	11.7	166,300,548	12.0	181,792,602	12.1	15,492,054	9.3
		法 定 福 利 費	106,777,334	7.5	105,325,634	7.6	106,285,746	7.1	960,112	0.9
		賃 金	80,707,660	5.6	81,236,567	5.9	83,946,172	5.6	2,709,605	3.3
		賞与引当金繰入額	41,244,000	2.9	40,753,000	2.9	40,770,000	2.7	17,000	0.0
		法定福利費引当金繰入額	5,583,000	0.4	6,920,000	0.5	6,996,000	0.5	76,000	1.1
		退職給付引当金	11,027,004	0.8	12,542,207	0.9	10,268,049	0.7	△ 2,274,158	△ 18.1
	小 計	744,851,187	52.0	744,397,608	53.6	787,754,689	52.6	43,357,081	5.8	
	間接 人件費	報 償 費	598,212	0.0	3,343,895	0.2	528,422	0.0	△ 2,815,473	△ 84.2
		退職手当負担金	63,810,788	4.5	60,047,019	4.3	59,875,654	4.0	△ 171,365	△ 0.3
		当直医師等 派遣負担金	4,845,000	0.3	4,845,000	0.3	4,861,500	0.3	16,500	0.3
		医事業務等委託料	51,312,422	3.6	54,601,558	3.9	56,639,546	3.8	2,037,988	3.7
		厚生福利費	1,018,685	0.1	1,012,632	0.1	721,640	0.0	△ 290,992	△ 28.7
		小 計	121,585,107	8.5	123,850,104	8.9	122,626,762	8.2	△ 1,223,342	△ 1.0
		計	866,436,294	60.5	868,247,712	62.5	910,381,451	60.8	42,133,739	4.9
業 用 費	物件費 その他の 経費	薬 品 費	69,763,633	4.9	71,858,470	5.2	113,693,206	7.6	41,834,736	58.2
		診 療 材 料 費	28,621,467	2.0	28,916,509	2.1	34,048,421	2.3	5,131,912	17.7
		給 食 材 料 費	16,296,047	1.1	15,542,576	1.1	16,150,057	1.1	607,481	3.9
		旅 費	3,518,970	0.2	3,574,024	0.3	3,948,078	0.3	374,054	10.5
		消 耗 品 費	8,127,271	0.6	8,491,916	0.6	9,599,509	0.6	1,107,593	13.0
		医療消耗備品費	184,900	0.0	419,500	0.0	842,475	0.1	422,975	100.8
		消 耗 備 品 費	554,302	0.0	425,850	0.0	520,415	0.0	94,565	22.2
		光 熱 水 費	25,935,143	1.8	26,728,909	1.9	27,128,232	1.8	399,323	1.5
		燃 料 費	446,615	0.0	380,206	0.0	646,675	0.0	266,469	70.1
		印 刷 製 本 費	403,600	0.0	172,940	0.0	402,650	0.0	229,710	132.8
		修 繕 料	7,525,437	0.5	3,208,461	0.2	8,017,967	0.5	4,809,506	149.9
		保 険 料	2,021,444	0.1	2,037,592	0.1	2,379,573	0.2	341,981	16.8
		賃 借 料	17,199,531	1.2	17,534,042	1.3	22,471,860	1.5	4,937,818	28.2
		委 託 料	65,451,323	4.6	69,052,560	5.0	83,065,144	5.5	14,012,584	20.3
		通 信 運 搬 費	1,453,405	0.1	1,556,311	0.1	2,026,461	0.1	470,150	30.2
		諸 会 費	3,402,130	0.2	3,274,230	0.2	3,746,872	0.3	472,642	14.4
		貸 倒 引 当 金	2,159,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—
		建物等減価償却費	191,425,275	13.4	186,498,973	13.4	190,112,995	12.7	3,614,022	1.9
		長期前払消費税償却	5,141,936	0.4	5,141,937	0.4	5,141,938	0.3	1	0.0
		固定資産除却費	1,456,898	0.1	6,940,525	0.5	610,663	0.0	△ 6,329,862	△ 91.2
図 書 費 等	638,863	0.0	665,402	0.0	575,399	0.0	△ 90,003	△ 13.5		
その 他 雑 支 出	1,223,950	0.1	2,675,584	0.2	1,766,004	0.1	△ 909,580	△ 34.0		
計	452,951,140	31.6	455,096,517	32.8	526,894,594	35.2	71,798,077	15.8		
合 計	1,319,387,434	92.2	1,323,344,229	95.3	1,437,276,045	95.9	113,931,816	8.6		
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,752,048	0.5	7,877,307	0.6	7,902,977	0.5	25,670	0.3	
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	—	—	—	—	—	—	
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
消費税及び地方消費税	24,649,465	1.7	31,380,473	2.3	38,546,101	2.6	7,165,628	22.8		
合 計	32,401,513	2.3	39,257,780	2.8	46,449,078	3.1	7,191,298	18.3		
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,360,112	0.3	2,693,944	0.2	420,167	0.0	△ 2,273,777	△ 84.4	
	そ の 他 特 別 損 失	75,150,795	5.3	22,884,944	1.6	13,994,367	0.9	△ 8,890,577	△ 38.8	
合 計	79,510,907	5.6	25,578,888	1.8	14,414,534	1.0	△ 11,164,354	△ 43.6		
総 合 計	1,431,299,854	100.0	1,388,180,897	100.0	1,498,139,657	100.0	109,958,760	7.9		

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,552,090,514	2,443,200,741	2,473,673,363	30,472,622	1.2
流 動 資 産	1,513,339,092	1,548,618,809	1,497,155,263	△51,463,546	△3.3
繰 延 勘 定	0	0	0	0	—
資 産 合 計	4,065,429,606	3,991,819,550	3,970,828,626	△20,990,924	△0.5
固 定 負 債	598,020,635	668,202,485	754,249,756	86,047,271	12.9
流 動 負 債	143,461,192	203,470,506	180,095,925	△23,374,581	△11.5
繰 延 収 益	680,173,807	620,607,414	661,366,501	40,759,087	6.6
資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	△385,456,047	△529,690,874	△654,113,575	△124,422,701	△23.5
負 債 資 本 合 計	4,065,429,606	3,991,819,550	3,970,828,626	△20,990,924	△0.5

（資産の内訳）

（単位：円・％）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,552,090,514	2,443,200,741	2,473,673,363	30,472,622	1.2
有形固定資産	2,453,410,863	2,350,433,025	2,386,817,583	36,384,558	1.5
土地	87,995,202	87,995,202	98,917,105	10,921,903	12.4
建物	1,877,060,930	1,832,858,448	1,898,165,846	65,307,398	3.6
構築物	78,039,899	79,834,210	79,365,816	△468,394	△0.6
器械及び備品	402,872,830	344,814,303	301,378,027	△43,436,276	△12.6
車両	1,872,882	2,046,833	2,164,900	118,067	5.8
建設仮勘定	5,569,120	2,884,029	6,825,889	3,941,860	136.7
無形固定資産	15,996,234	15,226,236	14,456,238	△769,998	△5.1
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	14,516,800	13,846,000	13,175,200	△670,800	△4.8
水道施設利用権	1,403,802	1,304,604	1,205,406	△99,198	△7.6
投資その他の資産	82,683,417	77,541,480	72,399,542	△5,141,938	△6.6
破産更正債権等	0	0	0	0	—
長期前払消費税	82,683,417	77,541,480	72,399,542	△5,141,938	△6.6
流動資産	1,513,339,092	1,548,618,809	1,497,155,263	△51,463,546	△3.3
現金預金	1,152,212,737	1,188,308,584	1,077,356,258	△110,952,326	△9.3
未収金	356,991,417	355,587,598	411,133,472	55,545,874	15.6
貯蔵品	4,134,938	4,722,627	8,665,533	3,942,906	83.5
繰延勘定	0	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	0	—
資産合計	4,065,429,606	3,991,819,550	3,970,828,626	△20,990,924	△0.5

(貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	598,020,635	668,202,485	754,249,756	86,047,271	12.9
企業債	566,245,171	638,193,598	726,986,756	88,793,158	13.9
引当金	31,775,464	30,008,887	27,263,000	△2,745,887	△9.2
退職給付引当金	31,775,464	30,008,887	27,263,000	△2,745,887	△9.2
退職給与引当金	0	0	0	0	—
流動負債	143,461,192	203,470,506	180,095,925	△23,374,581	△11.5
企業債	35,301,509	46,651,573	49,006,842	2,355,269	5.0
未払金	57,744,683	106,800,533	80,640,483	△26,160,050	△24.5
引当金	46,827,000	47,673,000	47,766,000	93,000	0.2
賞与引当金	41,244,000	40,753,000	40,770,000	17,000	0.0
法定福利費引当金	5,583,000	6,920,000	6,996,000	76,000	1.1
その他流動負債	3,588,000	2,345,400	2,682,600	337,200	14.4
預り金	200,000	200,000	209,000	9,000	4.5
未払い消費税	3,388,000	2,145,400	2,473,600	328,200	15.3
繰延収益	680,173,807	620,607,414	661,366,501	40,759,087	6.6
長期前受金	872,469,875	815,969,875	915,994,768	100,024,893	12.3
収益化累計額	△ 192,296,068	△ 195,362,461	△ 254,628,267	△59,265,806	△30.3
負債合計	1,421,655,634	1,492,280,405	1,595,712,182	103,431,777	6.9
資 本 の 部					
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
借入資本金（企業債）				0	—
剰余金	△ 385,456,047	△ 529,690,874	△ 654,113,575	△124,422,701	△23.5
資本剰余金	11,058,778	11,058,778	21,980,681	10,921,903	98.8
寄付金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0	0.0
国庫補助金				0	—
県補助金				0	—
受贈財産評価額	9,708,778	9,708,778	20,630,681	10,921,903	112.5
利益剰余金	△ 396,514,825	△ 540,749,652	△ 676,094,256	△135,344,604	△25.0
当年度未処理欠損金	396,514,825	540,749,652	676,094,256	135,344,604	25.0
減債積立金				0	—
建設改良積立金				0	—
利益積立金				0	—
資本合計	2,643,773,972	2,499,539,145	2,375,116,444	△124,422,701	△5.0
負債資本合計	4,065,429,606	3,991,819,550	3,970,828,626	△20,990,924	△0.5

(1) 資産について

資産総額は3,970,828,626円で、前年度に比べ20,990,924円（△0.5%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,473,673,363円で、資産総額の62.3%を占め、流動資産は1,497,155,263円で37.7%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が2,386,817,583円で、前年度に比べ36,384,558円（1.5%）増加している。これは土地が10,921,903円（12.4%）、建物が65,307,398円（3.6%）、車両が118,067円（5.8%）、建設仮勘定が3,941,860円（136.7%）それぞれ増加したためである。

また無形固定資産は、14,456,238円で、前年度に比べ769,998円（△5.1%）減少している。これは健康管理センター利用権が670,800円（△4.8%）、水道施設利用権が99,198円（△7.6%）減少したためである。投資その他の資産は5,141,938円（△6.6%）減少している。これは、長期前払消費税が5,141,938円（△6.6%）減少したためである。この長期前払消費税額は、新会計基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税について償却を終えるまで、固定資産への計上が認められているものである。

流動資産の総額は、1,497,155,263円で、前年度に比べ51,463,546円（△3.3%）減少している。これは、現金預金が前年度に比べ110,952,326円（△9.3%）と大きく減少したためである。

(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	合 計	参 考 前 度 決 算	
	入 院	外 来	診 療 所				
平成 27 年度	保険者未収金	76,071,633	48,975,922	2,426,234	—	127,473,789	130,705,606
	患者未収金	6,064,859			367,950	6,432,809	6,911,811
	(1) 現年度分	3,808,868	10,870		324,420	4,144,158	4,970,895
	(2) 過年度分	2,236,461	8,660		43,530	2,288,651	1,932,256
	他会計負担金等	34,211,000			189,629,000	223,840,000	221,533,000
	合 計	167,749,648			189,996,950	357,746,598	359,150,417
平成 28 年度	保険者未収金	97,693,417	51,376,436	13,882,127	—	162,951,980	127,473,789
	患者未収金	11,620,352			374,140	11,994,492	6,432,809
	(1) 現年度分	8,723,011	14,420		321,150	9,058,581	4,144,158
	(2) 過年度分	2,874,261	8,660		52,990	2,935,911	2,288,651
	他会計負担金等	33,961,000			204,385,000	238,346,000	223,840,000
	合 計	208,533,332			204,759,140	413,292,472	357,746,598

本年度末の総未収金額は413,292,472円で、前年度総額357,746,598円に比べ55,545,874円（15.5%）増加している。

この内患者負担にかかる未収金総額は11,994,492円で、前年度6,432,809円に比べ5,561,683円増加している。内訳では、医業未収金は11,620,352円で、前年度6,064,859円に比べ5,555,493円と大きく増加している。過年度分は2,882,921円と前年度2,245,121円に比べ637,800円増加している。

また医業外未収金は374,140円で、前年度367,950円に比べ6,190円増加し、現年度分が3,270円減少し、過年度分は9,460円増加している。

また、本年度も過年度分の未収金について不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,595,712,182円で、前年度に比べ103,431,777円（6.9%）増加している。負債の内訳は、固定負債が754,249,756円で、負債総額の47.3%を占め、流動負債は180,095,925円で、負債総額の11.3%を占め、繰延収益は661,366,501円で、負債総額の41.4%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ86,047,271円（12.9%）増加している。これは退職給付引当金が2,745,887円（△9.2%）減少したものの、新会計基準で負債に計上されることになった、建設改良費の財源に充てるため1年を超えて償還される企業債が88,793,158円（13.9%）増加したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ23,374,581円（△11.5%）減少している。これは1年以内に償還される企業債が2,355,269円、未払い消費税が328,200円増加したものの、建設改良費工事請負費に係る未収金の減少などに伴って、未払金が26,160,050円減少したためである。

繰延収益は、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、これまで資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなったが、前年度に比べ40,759,087円（6.6%）増加している。

なお、流動負債の内主な未払金は、医師派遣負担金等の医業未払金53,295,388円、器械及備品購入費等のその他の未払い金27,345,095円である。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	610,143,340	601,546,680	684,845,171	775,993,598	91,148,427	13.3
支払利息額	6,695,614	7,752,048	7,877,307	7,902,977	25,670	0.3
現金預金残高	1,223,080,460	1,152,212,737	1,188,308,584	1,077,356,258	△110,952,326	△9.3

平成27年度末の企業債残高は684,845,171円で、28年度において新たに137,800,000円を借入し、46,651,573円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は775,993,598円で、前年度より91,148,427円増加している。

支払利息額は7,902,977円で、前年度に比べ25,670円（0.3%）増加している。

また、現金預金残高は1,077,356,258円で、前年度に比べ110,952,326円（△9.3%）減少している。

（参考） 企業債償還予定表

年度	元金（円）	利子額（円）	計（円）
平成28年度	46,651,573	7,902,977	54,554,550
平成29年度	49,006,842	8,027,143	57,033,985
平成30年度	66,861,437	7,701,263	74,562,700
平成31年度	38,495,533	7,288,367	45,783,900
平成32年度	27,798,823	7,047,989	34,846,812
平成33年度	29,757,316	6,807,701	36,565,017
平成34年度	24,459,346	6,548,107	31,007,453
平成35年度	24,699,964	6,268,839	30,968,803
平成36年度	24,944,225	5,985,928	30,930,153
平成37年度	25,192,185	5,699,318	30,891,503
平成38年度	25,443,899	5,408,954	30,852,853
平成39年度	25,699,429	5,114,774	30,814,203
平成40年度	25,958,828	4,816,725	30,775,553
平成41年度	26,222,152	4,514,751	30,736,903
平成42年度	26,489,468	4,208,785	30,698,253
平成43年度	26,760,831	3,898,772	30,659,603
平成44年度	27,036,306	3,584,647	30,620,953
平成45年度	27,315,953	3,266,350	30,582,303
平成46年度	27,599,836	2,943,817	30,543,653
平成47年度	27,888,018	2,619,985	30,508,003
平成48年度	28,180,568	2,285,785	30,466,353
平成49年度	28,477,548	1,950,155	30,427,703
平成50年度	28,779,029	1,610,024	30,389,053
平成51年度	29,085,078	1,265,325	30,350,403
平成52年度	29,395,762	915,991	30,311,753
平成53年度	25,174,674	568,299	25,742,973
平成54年度	20,995,558	240,578	21,236,136
平成55年度	186,374	3,942	190,316
平成56年度	188,616	1,700	190,316
平成57年度			
計	814,745,171	118,496,991	933,242,162

(5) 資本について

資本総額は2,375,116,444円で、前年度に比べ124,422,701円（△5.0%）減少している。資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△654,113,575円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額になっている。

剰余金は、前年度に比べ124,422,701円（△23.5%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金が21,980,681円で、利益剰余金は全額が未処理欠損金で、676,094,256円となっている。当年度未処理欠損金は、前年度に比べ135,344,604円（25.0%）増加している。これは、当年度純損失が135,344,604円となったことによる。

(6) 資金状況について

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 144,234,827	△ 135,344,604	8,890,223	6.2
減価償却費	186,498,973	190,112,995	3,614,022	1.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 491,000	17,000	508,000	103.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,337,000	76,000	△ 1,261,000	△94.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,766,577	△ 2,745,887	△ 979,310	△55.4
長期前受金戻入額	△ 59,566,393	△ 59,545,806	20,587	0.0
資本費繰入収益	△ 17,651,000	△ 23,326,000	△ 5,675,000	△32.2
受取利息及び受取配当金	△ 623,321	△ 671,259	△ 47,938	△7.7
支払利息	7,877,307	7,902,977	25,670	0.3
固定資産除却損	29,825,469	14,605,030	△ 15,220,439	△51.0
未収金の増減額 (△は増加)	4,335,819	△ 49,870,874	△ 54,206,693	△1,250.2
未払金の増減額 (△は減少)	6,146,665	4,089,135	△ 2,057,530	△33.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 587,689	△ 3,942,906	△ 3,355,217	△570.9
長期前払消費税償却	5,141,937	5,141,938	1	0.0
その他投資の増加額	△ 1,242,600	0	1,242,600	皆増
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	337,200	337,200	皆増
小 計	14,999,763	△ 53,165,061	△ 68,164,824	△454.4
利息及び配当金の受取額	623,321	671,259	47,938	7.7
利息の支払額	△ 7,877,307	△ 7,902,977	△ 25,670	△0.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,745,777	△ 60,396,779	△ 68,142,556	△879.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 69,667,421	△ 159,634,974	△ 89,967,553	△129.1
国庫補助金等による収入	420,000	280,000	△ 140,000	△33.3
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	14,299,000	17,651,000	3,352,000	23.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,948,421	△ 141,703,974	△ 86,755,553	△157.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	118,600,000	137,800,000	19,200,000	16.2
建設改良企業債の償還による支出	△ 35,301,509	△ 46,651,573	△ 11,350,064	△32.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,298,491	91,148,427	7,849,936	9.4
資金増加額 (又は減少額)	36,095,847	△ 110,952,326	△ 147,048,173	△407.4
資金期首残高	1,152,212,737	1,188,308,584	36,095,847	3.1
資金期末残高	1,188,308,584	1,077,356,258	△ 110,952,326	△9.3

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.5	91.1	91.8	98.3	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	72.6	74.2	75.3	92.7	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	14.9	18.9	24.5	120.8	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.8	78.2	76.5	30.8	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.1	64.5	65.3	85.9	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,054.9	761.1	831.3	191.1	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値

経常収支比率は91.8%(対前年度比0.7ポイント増)、医業収支比率は75.3%(対前年度比1.1ポイント増)と、それぞれ改善が見られるものの、経常収支比率、医業収支比率ともに100%を割り込んでいるうえ、全国平均を下回っている。その他の各指数は良好な数値を示している。

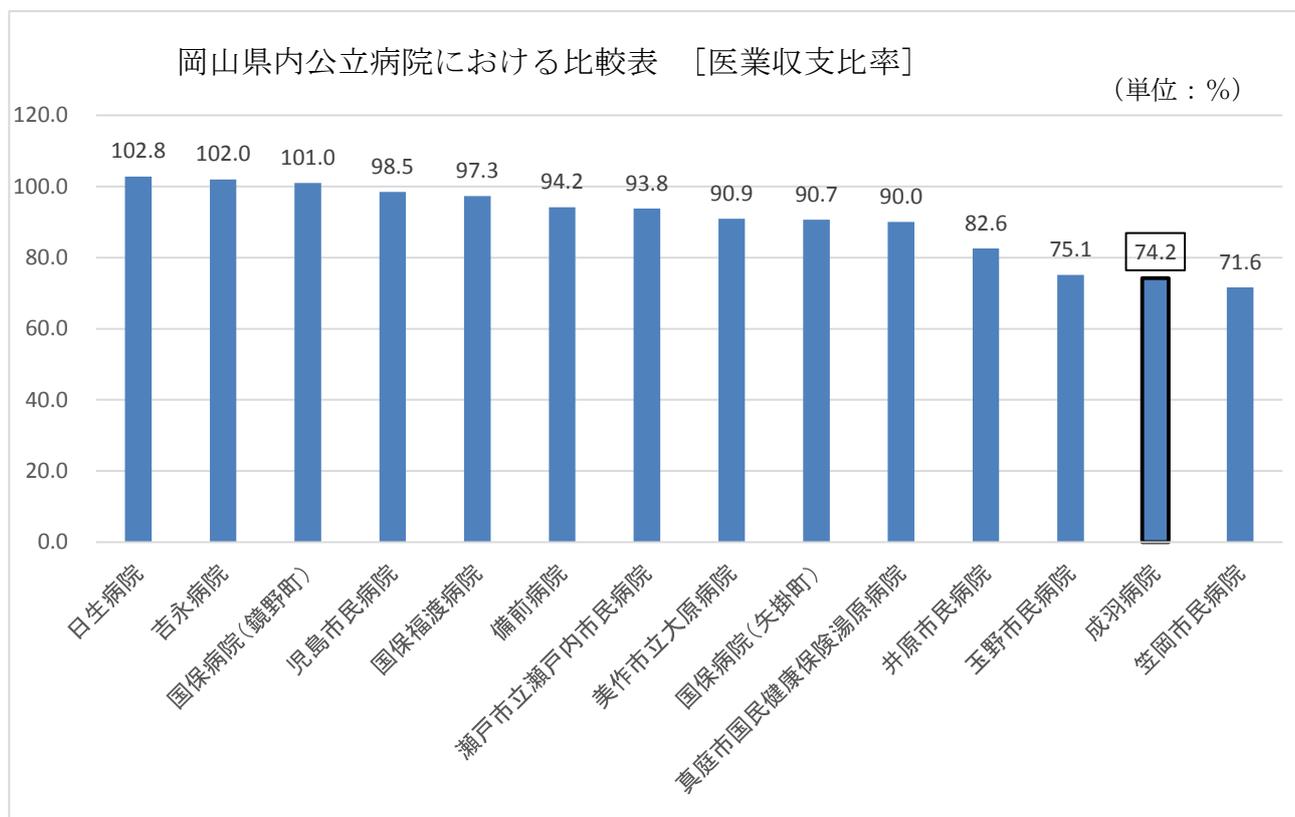
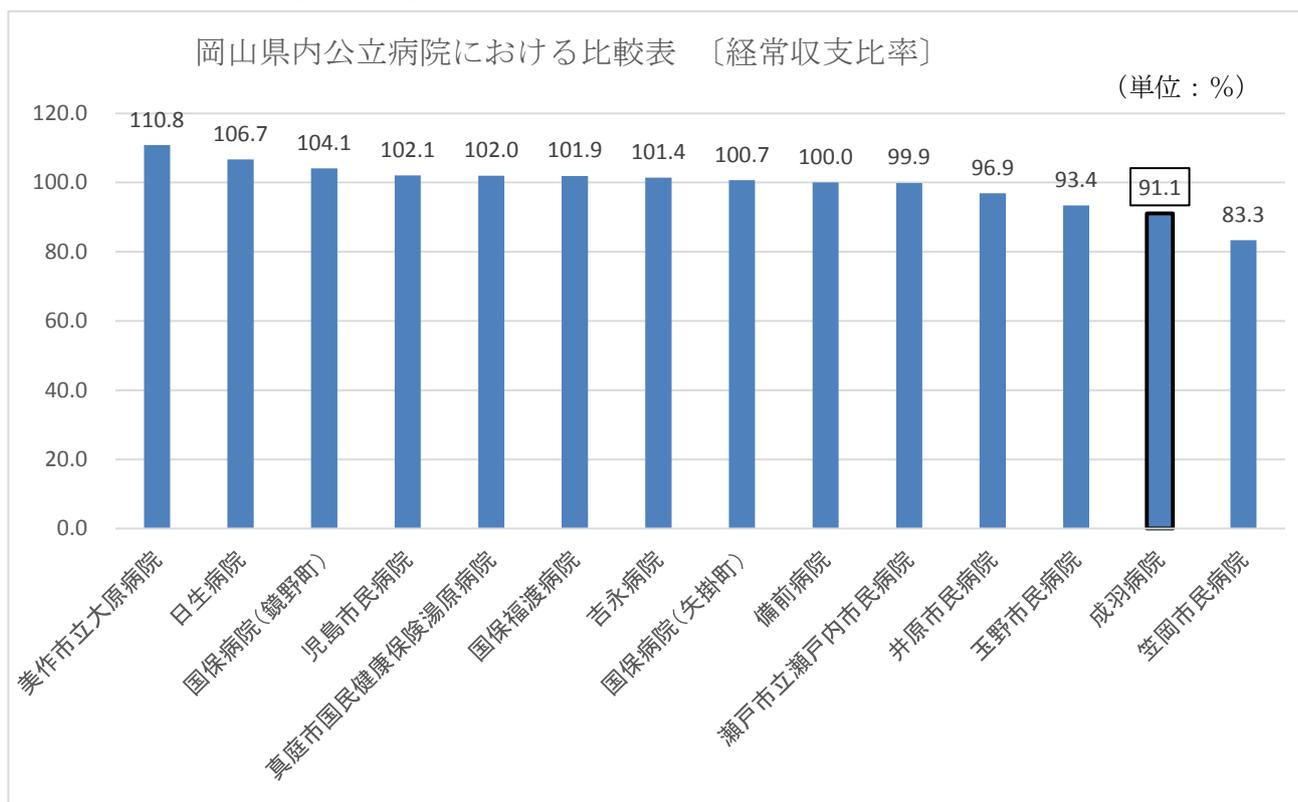
医業収益分析及び医業費用分析の推移表

(単位：円、%)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均※	備 考	
医業収益分析	病床利用率(一般)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	78.3	77.9	84.9	74.2	病床がどの程度稼働しているかを示す指標。高い数値ほど空き病床がない状況で利用されている。
	病床利用率(療養)	$\frac{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	68.9	42.6	28.4	77.9	
	患者1人1日当り入院収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延在院患者数} + \text{延退院患者数}}$	22,106	24,170	25,779	44,525	1人の患者が入院した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
	患者1人1日当り外来収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	6,706	6,915	7,902	12,001	1人の患者が外来受診した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
医業費用分析	職員給与费率	$\frac{\text{職員給与費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.8	75.6	73.3	52.3	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。比率が高い場合、給与費上昇か、医業収益減少かを分析する必要がある。
	薬品費比率	$\frac{\text{薬品費(一部を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.6	5.5	9.0	12.7	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析する必要がある。

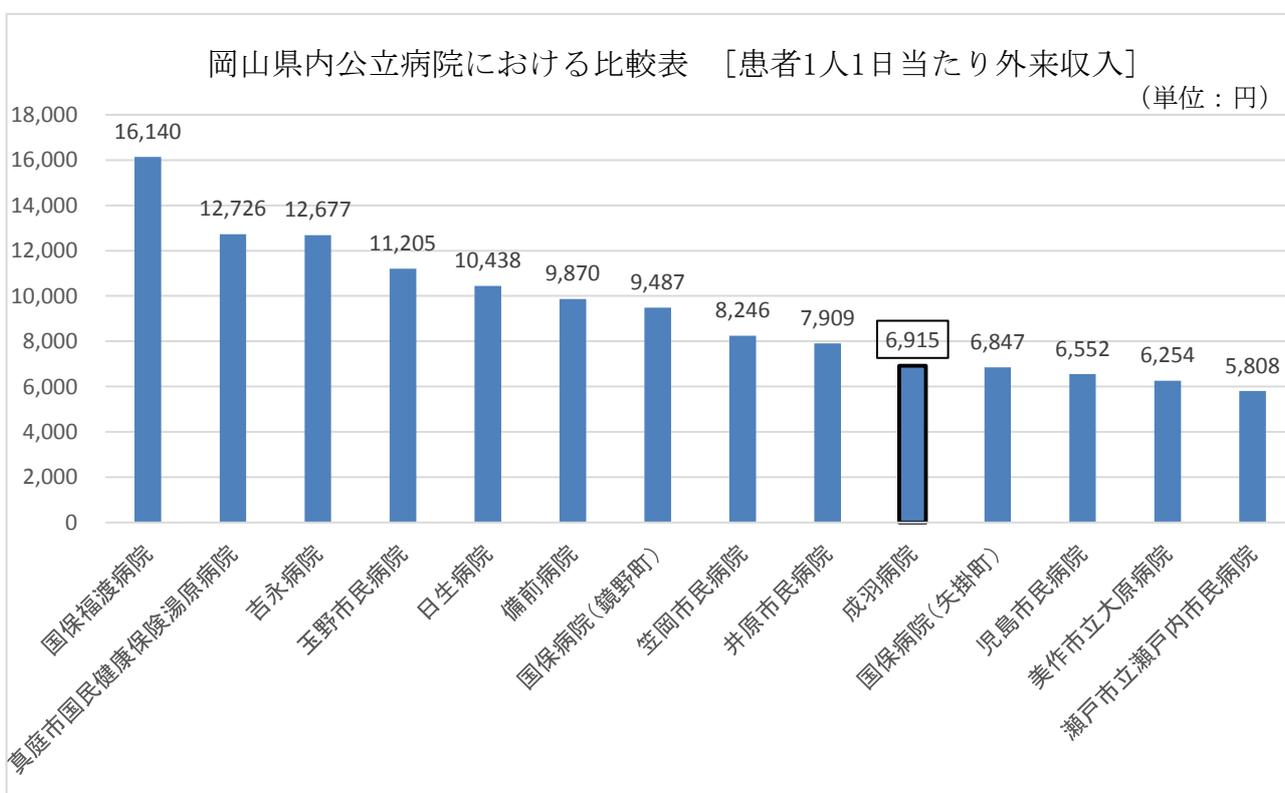
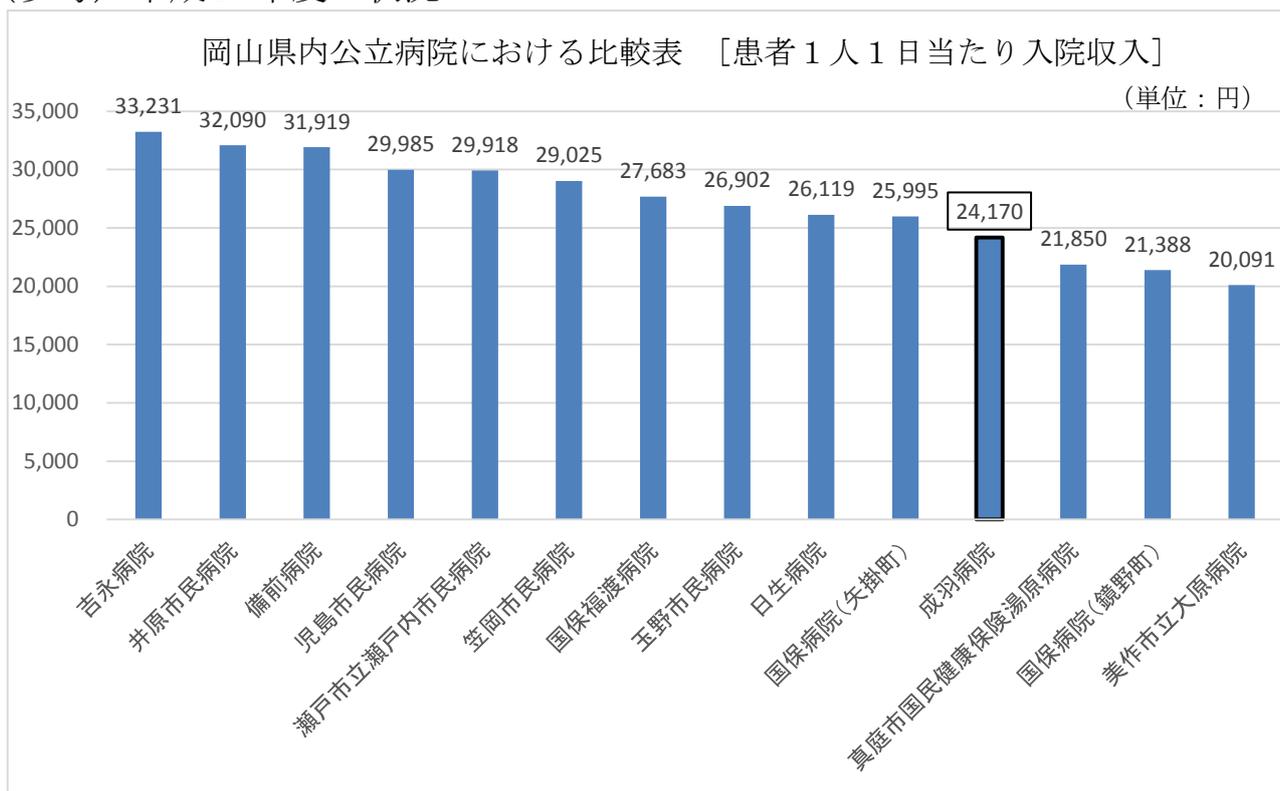
※全国平均は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における経営主体が「市」である数値

(参考) 平成27年度の状況



※本頁の数値は、平成27年度経営分析比較表（総務省公表）の数値

(参考) 平成27年度の状況



※本頁の数値は、平成27年度経営分析比較表(総務省公表)の数値